

# 2023. 6.21

## 九沖ブロック社保協

### 沖縄県社保協からの報告資料

- 3月24日 那覇市社協 困窮支援活動レクチャー 5名参加
- 3月24日 那覇市役所前で25の日行動 命の砦裁判 13名参加
- 3月30日 県庁へ離島支援要請とレクチャー 3名参加
- 4月13日 拡大事務局会議
- 4月25日 25の日行動に15名参加署名31筆 命の砦裁判と保険証廃止反対
- 5月11日 県社保協拡大事務局会議
- 5月20日 県社保協結成25周年記念総会&本田宏先生記念講演
- 5月25日 25の日行動 13名参加31筆 子ども署名 マイナ保険証署名
- 6月8日 事務局会議

○5月21日—6月19日迄県社保協ニュース

○5月20日県社保協総会資料

○自治体キャラバン2023要請書 最終版

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okiyaho@gmail.com

20230328

24期 No28

《部内資料》

## いのちの砦裁判 那覇地裁結審近し

### 青森地裁、和歌山地裁でも「生保基準切り下げ処分を取り消し」

### これで7つの地裁で原告勝訴です。那覇も続こう！

## 25の日行動でも早速宣伝しました

## 14名参加 署名 38筆集まりました



参加者 沖縄協同病院 2, 生健会 3, 沖縄民医連事務局 3, 日本共産党那覇市議 2, 新婦人 2

県労連 1, 那覇民主診療所 1, 以上 14名

○いのちの砦裁判、那覇地裁あて「公正な判決を求める」署名と

○軍拡より社会保障充実を求める（中央社保協）署名を集めました

参加者の感想は

観光でいらしていた方も対話をすると快く署名して下さる方もいました。続けていくことが大切だと思いました  
⇒貴重な体験でした！

生活保護不正受給している人もいるのでいちがいに賛成できないと言われました。

⇒街頭ではいろいろな方と出会います。率直な声をひろえたことも収穫です。どうわかりやすく伝えていくか、宿題ありですね。

横断幕をもっていました  
がわざわざ見に来る方が数名いました。わかりやすい文言が必要と思いました

⇒宣伝資材をもっとわかりやすくしないとイケませんね

この署名活動は、大変重要な行動です。引き続き運動強めましょう！

⇒那覇も続こう！





# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230403

24 期 No30

《部内資料》

## 県庁への離島支援要請と施策レクチャー報告

日時 2023 年 3 月 30 日 13 時 30 分-14 時 県庁にて

参加者

県庁 3 名

沖縄県福祉政策課 仲村恒彦氏

高齢者福祉介護課、子育て支援課 計 3 名

社保協

県社保協事務局長 高崎大史

県母親大会連絡会事務局長 波平文子

県民主医療機関連合会 原口菜々子 計 3 名



### 県の構えとしては支援策継続

(高崎)

資料集の中にも入っている自治体キャラバンでいつも本島内は必ず全部回ってたんですが、今回初めて全部の離島をオンラインで回りました。宮古島市、石垣市は毎年やっていたので、残る 13 自治体へ私たちは要請する側なんですが、離島に行くのと逆に話を聞くことが多くて、いろいろなお話を伺いましたので、それもお伝えすると同時に、内容的には要請書に書かれている「福祉専門職の人材をどうやって確保していくのか」というところが大きな悩みと言いましょか、共通した支援要請です。離島ではかなり厳しいところも多かったように思います。

今日はいろいろと現状と課題、これからの施策教えていただけたらと思っています

少し県の離島振興計画について、福祉に関するところだけ抜粋して持ってきています。

平成 25 年 3 月発行の 24 年から 33 年度の計画と平成 30 年度の見直し版。それと令和 4 年度の新沖縄 21 世紀ビジョンということで 3 つ出されていますが、それぞれ離島においては高齢化のスピードが早いということで、危機感というのが書かれていて、やはり、人材確保や医療体制確保というのは大きな課題であると書かれています。

教えていただきたいのは平成 25 年版 30 年版には「高齢者が住みなれた地域で生き生きと暮らせる環境づくり」ということで、県の施策が 7 つほど紹介されておりますが、令和 4 年版には基本施策で県の施策のラインナップがみつけれませんでした。これは終了した分もあると思うんですけど、継続しているのかなど、これでも支援策としては私どもが自治体キャラバンで聞いたところでやっぱり足りないと思いますがいかがでしょうか。さらにこれをバージョンアップさせた県の施策というのがどうなるのでしょうか。ちょっと気になっているのは、国の方から今出ている地域共生社会、地域包括ケアシステムの考え方がどちらかという国の役割が下がる。住民主体と助け合いなんだという打ち出しが強くなっているのが影響していないか、憲法 25 条からは、国がやっぱり責任を持つべきだろうと思います。地域任せにならないかというのを心配しているところ です。

(県高齢者福祉介護課)

今離島のお話なので離島振興計画を確認されたということですけど、基本はまず 21 世紀基本計画があって、その中に



# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230426

No31

《部内資料》

## 25 の日行動速報

# 委員会採択に抗議！ 保険証廃止反対署名 生保切り下げ取り消しを求めるいのちの砦裁判 2つの署名を力強くアピール

# 15名参加 署名31筆

参加者 (メディコープ1) (生協本部2) (沖縄協同病院3) (にじクリニック1)  
(保険医協会1) (民医連事務局3) (日本共産党那覇市議1) 生健会から3名 合計15名

4月25日17時30分～18時 那覇市役所前で15名参加、署名宣伝行動

健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一本化することを含んだ「マイナンバー法改正法案」が4月25日、衆院委員会で採決されました。わずか13時間の審議時間でしたが、その中でも無保険者の大量発生など看過できない致命的な欠陥も明らかになっています。オンライン署名での交誼8万筆を超えました。

また、生保基準を政治的思惑で10%も切り下げたことに対し、違憲違法であると訴えた「いのちの砦裁判」が各地で勝訴しています。

那覇地裁でもこの夏判決が出ます。公正な判決を求める署名を呼びかけました。保険証廃止反対署名、生保切り下げ取り消しを求めるいのちの砦裁判 2つの署名で31筆が集まりました。

命を削るな、軍拡予算を削れとアピールしていきましょう。



### ◇参加者の感想(抜粋)

多い人数で元気よくできたので署名もいつもより多く書いてもらいうれしかったです

初めて参加してわからないことがたくさんありましたが、先輩に助けてもらいながらできました。

耳を傾けてくれる方もいてよかったですと思います。これからもできるだけ多くの方へ伝えていきたいと思えます

# 沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会  
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史  
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階  
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230525  
2023年度 No1  
《部内資料》

## 社保協結成 25 周年総会報告

# 結成 25 周年総会に 93 名参加

ご協力ありがとうございました

## 記念講演 本田宏先生熱弁

「希望ある動きがある」と激励 \* 講演資料別紙参照 <https://xgf.nu/HaG6>

沖縄県社保協  
結成25周年総会記念講演  
4年ぶりのライブ講演会です  
戦争・命・くらしの危機に  
～希望ある未来を  
拓くために～  
日時 5月20日(土)  
14:00-15:30  
会場 沖縄産業支援センター  
中ホール  
講師 本田宏氏  
※参加無料  
会場預け入れ手数料もOK  
主催 沖縄県社会保障推進協議会  
後援 沖縄県庁、那覇市、沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、沖縄県薬剤師会、沖縄県看護協会、沖縄県福祉協議会、沖縄県労働組合連合会、沖縄県学生協会の会、沖縄県学生協会の会、沖縄県学生協会の会



いのちの砦裁判 那覇地裁向け署名  
沖縄民医連から生健会へ 1438 筆

### \* 感想文紹介

- いつもながらユーモアのある素晴らしい講演でした。  
特にマスメディアの問題は日ごろから不満に思っていました  
テレビのコメンテーターのまともな人が次々おろされ、ニュースの解説は 政府をよいしょする人ばかり。知らせること発言していくことが大事(80 台 年金者組合)
- 幅広くありながら、全体がつかめて勉強になりました。(50 台 沖縄大学)
- 問題解決のために世界との差を比べる重要性、「武器としての国際人権」を再認識。  
日本の社会保障がいかに削られているか、税金の使われ方を伝えていこう(30 台民医連)



# 新しい動きが！



**#軍拡より生活**  
子どもたちの未来に平和を！  
2023年2月8日 衆議院第二議員会館



2023. 4. 13

本田 宏

NPO法人医療制度研究会



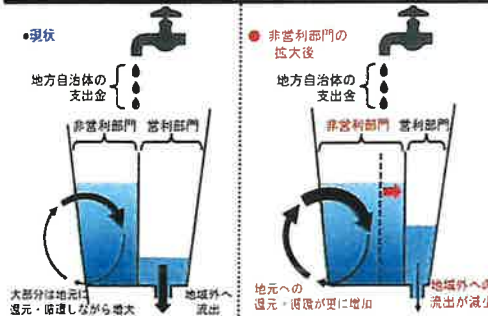
# 99%の人々の生活を豊かに

日本再生のための「プジョ」医療経済学による所得倍増計画

兪炳匡 集英社新書



図表5-10 非営利部門拡大が、バケツの水位（資金と地元の実体経済での循環）を高め、地元からの富の流出を減らす理由



日本再生のための「プジョ」  
医療経済学による所得倍増計画  
12月20日医療制度研究会第3回講演会



「日本の官僚や政治家には、そもそも政策が失敗するという前提が「プジョ」がないのです。法案を作る、法律を実施する、事後評価するという三つの段階は、民主国家では組織がそれぞれが担うべきです。しかし、官僚は単独でこの「3役」を事実上、担っています。このシステムでは、失敗が存在します。」  
2021年7月13日朝日新聞「（論）プランBが見えない」

2023. 1. 14

NPO法人医療制度研究会

本田 宏

今、歴史の分かれ道  
平和に生きる権利守り  
人権としての社会保障制度を確立し  
いのち優先の社会へ転換しよう

#### 結果概要

- 開催日時 2023年5月20日(土)14時—17時
- 会場 沖縄産業支援センター中ホール
- 記念講演 本田宏氏(NPO 医療制度研究会副理事長)
- 参加者(記念講演含む)93名 会場参加 59名 オンライン 34名
- 発言団体 10団体(詳細後述)発言資料あり、新婦人、生健会、年金者組合、建交労
- 自治体首長からのメッセージ 16自治体  
沖縄県、那覇市、豊見城市、糸満市、浦添市、南風原町、西原町、北谷町、東村、宜野座村、  
国頭村、北中城村、今帰仁村、大宜味村、渡嘉敷村、久米島町
- マスコミ後援(記念講演)8社 事前広報 NHK ラジオ 当日取材は、なし

## タイムテーブル

14:00 開会あいさつ(新垣安男会長)

14:02 記念講演

「戦争・いのち・くらしの危機に  
希望ある未来を拓くために」  
どうなるどうする日本の医療  
平和・社保からマイナ保険証問題まで  
久々のライブ講演で縦横に語っていただきます

講師 本田宏氏

NPO 法人医療制度研究会副理事長

日本医学会連合労働環境検討委員会委員

1979年弘前大学医学部卒、36年間勤務医として生活したが2015年3月で外科医を引退、  
医療・日本再生のため市民活動に参加を開始した。

新型コロナ禍で医療は崩壊、さらに防衛費倍増の今、安心してらせる社会を次世代に残すため  
日々情報発信活動を続けている。

15:25 休憩

15:30 議案説明

15:40 監査報告 県知事メッセージ紹介

15:50 報告・発言(一人5分以内で10本)

16:40 地域社保協リレートーク

16:45 まとめと採択

16:55 閉会挨拶(大城郁男副会長)



# 基調報告 県社保協事務局長 高崎大史

総会参加の皆様 様々な行事があつて大変な中、ありがとうございます。さて、今回は、25周年記念総会ということもあつて、本田宏先生のライブ講演会をセッティングしましたが

いかがでしたでしょうか？これまで何度か総会記念講演していただいておりましたが、実は沖縄社保協でのライブ講演は初めてです。ずっと要望が強かったので、やっと実現できてほっとしております。

今回は繰り返しますが25周年ということもあつて、多くのマスコミ後援もいただきました

ポスターにも紹介しておりますが県内8社のマスコミ後援をいただいております。感謝申し上げます

また、議案書の24ページから紹介していますがデニー知事はじめ県内16自治体首長からのメッセージが届きました。過去最高になります。もちろんすべての問題で意見が一致するわけではありませんが、住民福祉向上という点で自治体と社保協運動には共通の土台があります。自治体を励ましなが、あまりにひどい中央政府の地方いじめ、社保削減を押し返し、県民生活を守りましょう。



## ○2022年度の特徴

- 1) 自治体キャラバン 41自治体と懇談 多くの自治体で前進・努力と情勢の共有ができた
- 2) 介護大改悪を阻止 15000筆の署名集まる
- 3) 子ども医療費無料制度の前進 28自治体首長が賛同

## ○2023年度方針

### 基本方針

大きな方針は、軍拡ではなく社会保障の充実で格差と貧困に苦しむ沖縄県民のいのちとくらしを守ろうということ。分野別では、各団体報告に譲りますが、キャラバンの成功、キャラバン要請項目の実現、地域で社保運動を広げることを掲げています

### ○方針の補足・追加

- 1) 紙の保険証廃止反対 2)いのちの砦裁判支援と生保基準引き下げ違法判決を国は受け止めよ
- 3 社保協25周年の歴史のまとめ

### ○役員体制

冲教組那覇支部の下地委員長に副会長候補になっていただきました  
役員事務局体制の強化は継続した課題として掲げていきたいと思っております

### ○財政報告

コロナ禍で交通費減少 通信費と事務費増加 求められる水準は高まっている  
今年度以降、交通費や派遣費が増加する。財政確保努力が引き続き必要

### ○年間スケジュール

自治体キャラバンを8月開催としています。7月7日にはキャラバン学習会を開催する予定です  
各地域での草の根学習会も進めていきたい  
来年度の定期総会5月18日で提案。加盟団体の方で大きな行事が重なる場合は早めにご相談を

2022年度、介護保険制度改悪阻止や子ども医療費無料制度前進など大きな成果もあったことを確信にしながら  
2023年度、戦争前夜と言われる情勢にさらに激しくなる社会保障制度解体ともいふべき動きに対抗して、ひとりひとりが一回しかない人生をまっとうできるよう社保協として励ましあい、連携協同を広げていくことを呼びかけまして、基調報告を終わります。ありがとうございました。

# 10 団体から発言「命を守る運動強化を」

## ①国保改善のとりくみ

### 沖商連 知念三四志代議員

ご苦労様です。沖商連の知念です。

まず1点は去年の県知事選挙、特に社保協の運動の中で、子どもの医療費完全無料化というのが選挙に戦いやすかったなと感じましたのでよかったなと思っています。

国保問題について去年は自治体キャラバンの中で取り組んできました。

沖商連は、沖縄本島内 25 自治体にのべ 39 人が参加しましたが、沖縄本島内でも残念ながら、5 自治体に参加できなかった、例年は沖商連として事前に社会保障部会で学習もして参加するのですが、去年は日程取れなくて大変不十分だったなと思っています。

ただ、自治体キャラバン中心に例えばコロナの受診抑制で国保財政が黒字になった自治体が結構あったということで、そこに対してはその財源を使った国保税の引き下げを求めてきました。

今年も前期の決算も出ていると思いますので、アンケートなどの資料を見ながらまた今年も要請していきたいと思っていますが、もう一つ子どもの均等割は、修学前まで半減ということになったんですが、子ども 18 歳まで廃止を含めて訴えてきたというのと、それから国保への傷病手当の創設ですね。

コロナの特例でコロナ感染した方に自治体が傷病手当ということですが、県内でも那覇市が 1 日 4600 円の傷病手当を自営業者にも支給するというので実施されました。

これは県内初で、全国的には 25 自治体ほどあったんですけども、那覇市が県内で初めてありました。

これについてもコロナ特例の国保への傷病手当は一時的なものなので、私たちは去年から国保の中にも傷病手当を創設すべきだということで、改めて自治体キャラバン、それから沖商連独自に各市町村議会に陳情この運動を今後強めていくという予定です。いろんな共済組合や企業の健康保険、健保組合、中小企業が入る協会健保などには、つまり国保以外の健康保険制度には全て傷病手当がありますが同じ、日本国民でありながら国保だというだけで生活保障が受けられないというのはやっぱり憲法違反ですので、恒常的な取り組みということでやっていきたいと思っています。

先ほど本田先生の講義でもありました。マイナンバーと健康保険証の問題でいうと私たちもマイナンバーについては法律上はいろんな形で提出したり利用するのは任意で自由だというのが法律の判断ですが、今は利用拡大を進めてきていますが、マイナ保険証に切り替えられると、僕はマイナンバー廃止で反対していますから、どこにもマイナンバーを出したことはないのですが、保険証についていうとマイナ保険証に切り替えなければ今言っているような資格証明書を申請してもらおう形になってくるかと思うのですがこのマイナ保険証についても引き続きまだ実行されていけませんので、今後も反対の運動をしていきたいと考えています。

今、業者団体、民商として、消費税のインボイス問題が今年の 10 月予定通り実施されるのかどうかという大変危機的な状況が来ています。

フリーランスやエンタメ業界などいろんな方々が急速に反対運動をしてきたという関係で、様々な緩和措置をして受け入れさせようという動きもありますがこのインボイスが導入されると、例えば沖縄県内で言えば零細業者が 4 万 2000 人余りいると言われています。

この方々が消費税申告を押し付けられると、沖縄県議会などの試算でも 1 年間で 75 億円、沖縄から消費税を絞り取られる形になっていきますので、最後まで頑張って反対していきたいと思っていますので、皆さんもご協力をよろしくお願いしたいと思います。





## ②保育士配置基準の見直しを 新日本婦人の会 島袋和美代議員

保育士の配置基準がマスクでも取りあげられています。毎月防災・避難訓練をしていますが今のままの保育士の数では到底命は守られません。0歳3人を保育士1人では避難出来ません。抱っこして避難できる1.5人の基準に。1、2歳児六人を保育士1人で連れて逃げきる事はムリです。1歳児は子ども3人、2歳は4人へ、実際18日の避難訓練では1歳児12人を5人の保育士で避難させ、2歳児は12人を4人の保育士が避難させています。

3歳児は20人、4・5歳児は30人に

1人の保育士の配置基準です。散歩は安全面を考慮し複数で出かける事の注意事項や『保育指針』には人間形成にとって極めて重要な時期にその生活時間の大半を過ごす場である。と述べ〈保育方法〉に、一人一人の子どもの状況... (中略) 子どもの主体としての思いや願いを受け止める事。や一人一人の発達過程に応じて保育する事。1人1人の保護者の状況やその意向を理解、受容し... (略) 諸々とあります。1人で20人~30人を保育し上記の様な1人1人の対応が可能でしょうか? 保育指針と配置基準は矛盾します。

3歳~5歳は10人に1人の配置基準を求めたいです。

あつてはならない保育園での事件や事故「明日は我が身かも」と思うのは私だけではありません。痛ましい事件や事故をなくしていく為にも保育士にゆとりがある事が大切です。

コロナ禍で家庭保育の子が増え園児の数が激減しました。保育士にゆとりが出て1人1人の「これやりたい!」や「抱っこ〜」の声に直ぐに答えてやる事ができ、「待っててね」「後でやろうね」の言葉も減り保育士には笑顔が増え「やりたい保育はこんな保育だよねー」「保育ってこんなに楽しかったんだねー」の声が聞こえてきました。

国の配置基準での保育は成り立たず多くの園で独自に国の基準を上回る保育士を雇っています。実際の保育士配置人数は、国基準1.8から2倍と言われ、例えば国の配置基準が保育士10人の配置で運営できる保育園には10人分の人件費しか支給されません。しかし実際に働いているのは20人であればその結果10人分の人件費を20人で分配。単純に計算しても、保育士の給与は基準額の半額になります。保育士の配置基準を見直す事で保育士の給与の改善にもつながり一石二鳥です。

他の業種との給与差は9万円、8時間勤務で基本給も手取りも約15万円です。パートの時給は880円最低基準とほぼ変わりありません。保育士は国家資格を持ち人間の土台をつくる時期に関わる大切な仕事です。それに見合った基本給、時給にすべきです。

国は保育士確保の為に子育て支援員制度などの創設や保育士資格を取得しやすくするための取組、保育士の魅力を伝え、保育士を目指す機運をと旗を振っていますが魅力は伝わるものです。パート職、支援員で安易に数を満たすやり方では質の向上や保育士の重い負担を軽減出来ません。今の働き方では子育てと両立しにくく、腰痛や腱鞘炎など体調も悪化しやすい。いくら旗を振って幻想を振りまいても保育現場が働き易く改善されない限りは離職に歯止めを掛ける事はできません。子ども予算拡大には渋り軍拡には湯水の如く予算をかける、こんな国に未来はありません、皆さんの子や孫の命を守る為に『戦争より子どもに予算を!』『早急に保育士の配置基準の見直しを!』の声を一緒に上げて下さい。



### ③介護改善のとりくみ 沖縄にじの会 玉城好史代議員



私の方から、介護保険制度の方で発言をさせてください。  
2022年度、非常に大きな運動がありました。介護保険制度がだ  
いぶ利用者家族事業者にとってとても厳しい中身になるんじや  
ないかという改定案が出されました。

しかも、夏の選挙前に出された。

これは大変なことになっているということで大きな運動をしたわけですが、今回3つ大きく3つ見送りとい  
うところまで持ってきました。

ただ見送りになったんですけど、これが果たして本当に法制化されたらどうなったかというところですね。  
いろんなところで、アンケートとか他の民医連以外の介護事業者の声も聞いてますので、そこをちょっと紹介  
させてください。まず、利用料を原則2割にしようという案が出ました。

今でも大変、利用料を払うのが今でも大変。それが2割倍になるということですよ。それがアンケートの結  
果では今施設の方に入所している方、退去せざるを得ない。あるいはデイケアデイサービスの回数を減らすと  
いう方が非常に多くありました。この入居から退去をするということなんですけど、退去先が目処があるわけ  
ではないんですよ。もう入れないということですね。そういった答えが出てきておりました。

あと2つ目、ケアプランを有料化にするという案が出ました。

介護保険創設依頼ケアプラン、在宅の介護サービスを使う方、無料でした。今でも無料です。

この無料の趣旨としてはですね。やはり介護サービス誰もが必要な時に受けられるように、ここは無料にしよ  
う、窓口は無料にしようということで無料なわけです。それを有料化になってしまうとその相談をする窓口、  
玄関に立つことさえもできないノックをすることもできないそういった状況に陥る可能性があったわけです。

あと3つ目、介護保険の要介護12の方を介護保険給付から外すという案が出ました。

この介護給付から外されたら自治体の財源の方に移るわけです。自治体も財源が豊かなところもあれば、少な  
いところがあると思います。ただ自治体財源には上限があります。その辺でサービスの低下、あるいはそのサ  
ービスを行う介護事業者さえ減ってくる可能性があるということです。

そうすると必要な時にサービスが受けられないということですね。別な側面からなんですけどコロナが拡大した  
時がありました。外に出るのが心配だ。集団に行くのが心配だということで、介護サービス、例えばデイサー  
ビス、デイケアを自粛して家にずっといるということがよくありました。

活動が低下してしまっただけで身体能力が低下して自宅で転倒してしまっただけで、これまでは歩けてた方が歩けなくな  
ってしまった。そういう事例がですねコロナの時にありました。

それと同じようなことがこの制度改定になった中であり得たかもしれないということです。

これが一応この3点に関して見送りという形になったので、いわゆる棚上げにされた形です。

これがいつまた棚から下ろされてくるかわからないという危機感はあると思いますので、運動で跳ね返してい  
きたいなと思っています。

あと、今議論になっているのが2024年度はトリプル改定といって、診療報酬、介護報酬、障害の報酬の改定が  
控えています。今年の12月には取りまとめみたいな形になってくるんですけど、もうここで決まってしまうた  
ら法律になってきますので、それが3年間継続されてきます。

今、介護職員の人数が全然足りません。未来の予測からしてもですね。本当に足りない状況が予測されていま  
す。過酷な状況が続いています。

別の事業所からですね。例えば朝出勤して日勤を働いてそのまま焼き、朝に帰る。こういうことが月たくさん  
ある。あるいは若いお母さんシングルマザーの方がダブルワークをしている。

それでなんとか生活をつないでいる。介護は大好きだからやっていきたい、でも、生活は苦しいという肯定も  
よく聞きます。やはり、この給与のベースが介護報酬になってきますので、こちらですね。議論が始まってま  
すので、その動向を注視しながらまた活動につなげていきたいと思っています。



## ④障がい者支援のとりくみ きょうされん 喜屋武真司代議員



私はきょうされん沖縄支部の喜屋武と申します。  
よろしくお願ひします。

私たちは昨年おとしに引き続き自治体キャラバン要請項目を出しているんですけども、一つが65歳問題ですね。

これは介護保険ということでいろんな方の、今後の65歳の家庭でも起こりうるお話であるんですけども、障害を持った方でも、65歳になったら介護保険に移行してくださいというのがあるんですね。

ただ、それは、ずっと障害者にあった障害福祉サービスを受けていた方が突然介護保険に切り替わるという問題があって、実はこれですね。厚生労働省から引き続き障害者にあったサービスはそのまま受けていいんですよという通知があるにもかかわらず、市町村の事務の方が介護保険が優先だからということでそのまますぐに切り替わるという問題があって、今まで使っていたサービスが突然打ち切られるという問題がありましたので、これを改善すべく各市町村の窓口の方にはすぐに切り替わるんじゃなくて弾力的に運用していいんだよ、という通知をしっかりと把握してそれを実施してください。

障害のある方にもしっかりと説明をしてくださいという要請を行いました。

だいたいこれは各市町村でも見られる問題ではありませんので、この機にいろんな市町村の方の窓口でそういう問題を一つでも少なくしてほしいということでの要請であったり、私たちきょうされん沖縄支部も私たちの利用者の問題として身近に考えていこう。改善していこう、ということずっと訴え続けています。

そのためには窓口にも事務の方に通知するだけではなくて、しっかりと各障害者の一人一人の準備を1年前からしてほしい、ということも声を上げています。

私たちの知っている障害のある方にもあったんですけども65歳になったので、介護保険の窓口から来ない、という通知が来ました。通知が来たら行きました。そしたらこの紙に記入してくださいと言われてました。記入をしたら、もう来月から障害福祉サービスは打ち切られて介護保険に移行しますということで、とても戸惑ったということも聞いています。

それなので、障害のある方、その家族に1年前からしっかりと支援体制をつけること、それを市町村窓口の障害福祉課の窓口がしっかりと把握してサービスを提供すること、それをどの市町村でも広げていきたいという運動を、きょうされんと社保協一緒になって取り組んで広げていこうということで要請を続けています。

2つ目は、障害者の雇用についてです。

これもだいたいこの数年で、市町村のアンケートの返事が増えてきたんですね。

障害のある方、どれだけ雇用してますかという話をアンケートを出し続けていたら、だいたい障害者雇用の市町村の率が上がったということで、これも引き続き私たちも声を上げていきたい。一緒に協力していきたいということで、運動要請を続けています。

あともう一つは、障害のある方とない方の交流促進についてですね。

インクルーシブ教育という言葉がだいたい広がってきています。

教育の分野では、障害のある子、ない子、一緒に協力しようという空気がだいたい普段になっているんですけども、普通になってきているんですけども、これを一般社会、私たち市町村社会の周りの方にも一緒に広げていきませんか、市町村ではどういう取り組みをしていますかということを広げたい。

それを私たちきょうされんとあとは各分野の皆様と一緒に取り組んでいって、広げていきたいということ、声を上げながら運動を進めていきたいと思っています。

以上です。ご協力ありがとうございました。

⑤生活保護問題について  
生健会  
仲西常雄代議員



いのちの砦裁判署名  
民医連から1438筆手交

この間の運動の成果 県生健会 2023/5/20

- 1. 生活保護制度の周知について  
生活保護ポスターの作成  
那覇市（2021/11）、豊見城市（2022/8）  
\*全国では27の市でポスターの作成。京丹後市ではチラシ全戸配布を2回行っている。
- 2. 申請後14日以内保護決定について  
改善：11市中8市（糸満、那覇、豊見城、浦添、沖縄、うるま、名護、宮古）  
問題あり：県管轄の福祉事務所、南城市、宜野湾市、石垣市
- 3. 保護のしおりの改善について  
那覇市：①保護費の種類に、一時扶助を追加  
②「扶養義務者からの支援は、生活保護に優先する」を改め、  
「支援を受けてもなお生活を維持できないときは、保護を受けることができます」  
③扶養照会をしない3要件を明記。（高齢者、10年以上音信不通、DV）

引き続き取り組むべき課題 2023/5/20

1. 制度の周知徹底をすすめる  
ポスター作成、チラシの全戸配布
2. 申請後14日以内の保護決定を定着させる（法定事項）  
通帳の残高照会だけで執行
3. 扶養照会は廃止すること  
申請をためらわせる、人間関係をこわす、人権侵害  
義務ではない（法定事項ではない）
4. 沖縄から夏季加算の新設を要請する事
5. 保護のしおりの改善



## ⑥ 補聴器補助のとりくみ 年金者組合 山里昌毅代議員



### 【Ⅰ】加齢性難聴者の補聴器購入助成制度について

1 組合員の中から、「難聴による補聴器の購入について、健康保険の適用もなく、5万円から数十万円もかかって年金生活者にとっては負担が大きすぎる。公的補助をしてほしい」という強い要求がありました。

これを受けて年金者組合那覇支部では、那覇市当局に要求書を提出して交渉を重ねましたが、財政難を理由に前向きな解答はありませんでした。

そこで、共産党市議団と協議し、市議団が議会で追及すると合わせて、市議会に陳情書を提出することになり、2020年1月23日に市議会に提出しました。

担当の市議会常任委員会で意見陳述を行い、那覇支部長が難聴は認知症の最大要因であるとの医学的根拠や誰もがなる可能性が強いこと、年金生活者の実情などを切々と訴え、委員会において全会一致で採択され、3月18日の本会議でも全会一致で採択されました。

2 陳情の採択がされたことから、市当局は2020年6月に市議会に対して「検討する」との回答を提出しました。これを受けて6月議会で共産党の宮里議員が実施を強く要求した結果、「2021年度から実施する」と当局から回答を得ました。

こうして那覇市は21年度に一人25,000円、25人分625,000円を予算計上し、制度を発足しました。しかし、この制度の実施にあたり種々の問題点があることから、那覇市の担当課と交渉をし、適切な実施を要求しました。あわせて、実施がスムーズに行われるよう年金者組合としても市民に広報する必要から、地元の新聞に投稿をし、市民の利用を呼びかけました。

21年度にこの助成制度を利用した人の喜びの声も寄せられ、地元新聞でも報道されるなど評判を呼んでいます。本制度は22年度にも35人分875,000円計上され、予算額全額執行されました。23年度は40名分100万円の予算が計上され5月10日から募集が始まっています。

3 この制度は沖縄県下では初めてでしたが、その後県社保協の自治体キャラバン行動の取り組みもあり、県下の7市町村で実施するなどその影響も大きくなっています。

しかし、これらの町村は那覇市に見習って限度額一人25,000円、住民税非課税世帯という所得制限をつけています。那覇市が助成制度を創設したことを評価しつつも、那覇市の制度を改善しなければ今後他市町村にも大きな影響を与えることもあり、那覇市の助成制度をより充実させるために次の要求を掲げて交渉をする予定。

- ①本人が住民税非課税である場合は適用すること
- ②助成限度額を最低でも5万円とすること
- ③助成対象者を拡大し、予算額を増額すること
- ④特定(長寿)健診で聴力検査を実施すること。

今回は年金者組合と「生活と健康を守る会」と共同で要求書を提出し、共同の輪を広げていこうとしています。また、沖縄県の玉城デニー知事の選挙公約にも補聴器助成制度導入が入っていることから、全県下に普及する運動を社保協とともに進めていき、更に国に対して助成の制度化を要求していく方針です。

### 【Ⅱ】年金支給日の街頭宣伝活動について

「若者も高齢者も安心して暮らせる年金制度の確立」を目指して年金支給日に街頭宣伝・署名行動を実施しています。これまで那覇市、沖縄市、豊見城市などで実施しています。来月は浦添市で実施する予定です。

参加者は10名前後で、高齢者が声をからしてマイクを握っています。署名に応じてくれた人の声は次の通り

- 1, 毎年年金が引き下げられて生活は苦しくなっていくだけだ。
- 2, 年金が引き下げられて大好きな酒も買えなくなっている。
- 3, 医療費や介護保険利用料も上がっている。せめて年金は引き下げないでほしい。
- 4, 年金者組合という団体があるのを知らなかった。心強い。頑張ってください。
- 5, 怒りの声を必ず政府に届けてほしい。 等々

寄せられた署名は中央本部で集約し、厚生労働省に提出しています。

年金者組合の存在をほとんど知られてなく、宣伝活動を強化していく必要もあります。(以上)

## ⑦ 那覇市における現状と課題 我如古一郎代議員



会場の皆さん、そしてネット上でご覧の皆さん。こんにちは私は那覇市議会議員の我如古一郎でございます。市議会の場で市民の福祉をどのように守っていくのか、常に皆さんと対話しながらこの課題解決に努めてまいりました。

本日はその一部も紹介しながら、先ほどからあります発言にもかみ合った形で発言をしたいと思います。

政治は今もうけのためには何でもありという新自由主義のもとにあります。

岸田政権はこれを反省したと言いますが、何も変わる気配はありません。

相変わらず格差と貧困が広がって、国民の貧困化は、私たち日本の未来にとって深刻な影が落とされていると思います。

自公政治のもとであっても、この間の国民の怒りや運動のもとで、学校給食費の無償化であったり、一人親支援、子どもの医療費無料化、待機児童の解消などが前進をしております。

しかし、一方で、まだまだ課題が多く残されています。

沖縄では特に顕著ですが、ヤングケアラーの子どもたちの問題であったり、先ほど本田先生からあった引きこもり 8050 問題が沖縄でもよく伺っています。

高額な大学授業料に象徴される奨学金の返済、学校教育の無償化であります。

そして非正規雇用の労働者の低賃金の問題、働き方、そして晩婚化と少子化の問題、高齢者の年金を減らしてさらに負担を増やしていく。

その一方で、高齢化に伴う介護の問題も非常に大きくなってまいりました。

社会保障制度の改革はこれからも大きなたたかいが必要な分野だと思います。

那覇市は自公推薦の市長に変わってしまいました。

しかし、福祉予算の削減はさせておりません。

その一例が先ほど民商からもありました国保に対する取組です。

赤字解消を繰り返して埋めて値上げをさせないこの取組はこの 10 年、積極的に実現をしております。

10 億円の繰り入れ、既に累計で 200 億円以上になっています。

国保に関しては、とにかく那覇市は頑張っていると私は思っています。

他県にない沖縄県独自の国保の困難は、加入者の 8 割が低所得主体の市民であって、そのため一定の所属があるとサラリーマンなどの協会けんぽなどに比べて実に 2 倍近い保険税が課されております。

私は議会でその比較を明らかにしてまいりました。

年収 400 万円、両親子ども 2 人の世帯で国保税と協会けんぽとの金額の差は、国保税の課税は 43 万 6 千円一方で、協会けんぽに当てはめると 24 万円でした。

その差額は 19 万 6 千円も協会けんぽに比べて国保税が高いのです。

そして、これに加えて、収入のない子どもたちにも均等割として 1 人 43,000 円が課税されています。

だからこそ、他の保険にはない均等割は絶対に廃止させないといけません。

国保税を軽減させていくために頑張りたいと思います。

あと待機児童の問題がありました。沖縄県の待機児童は昨年 1669 人。那覇市では 221 名でした。

保育士が不足していることが最大の問題です。

那覇市では、保育士の負担軽減を図るために、待機児童の多い 1 歳児のクラスに 6 名に 1 人ではなく、5 名に 1 人の保育士を充てるために予算を付けました。

根本的な解決にはなりません、是非、配置基準の国の基準の見直しとともに、改善のために頑張りたいと思います。

岸田政権の異次元の少子化対策、どこまで本気なんでしょうか。

国民の運動と私たちの取り組みが問われてまいります。

政治を諦めない無関心を作らない本田先生の言う通り、諦めないということで、一歩一緒に頑張りたいと思います。

どうもありがとうございました。



## ⑧ 沖縄市における現状と課題

### 沖縄市社保協

### 前宮美津子代議員



戦争の危機が叫ばれる中、命と暮らしを守る社保協として発言をさせていただきます。

カデナ基地周辺の各地域では、今戦争さながらの訓練が繰り返されております。

常駐機をはじめ、外来機の飛行訓練が繰り返され、騒音被害が今激化をしております。

CV-22 オスプレイやF-35B ステルス戦闘機巡回配備されているF-22 戦闘機の被害が頻繁に確認をされ、会話が不可能とされる100dBを超える騒音が毎日のように発生しております。

火曜日の2時以降5時6時、金曜日まで。

だいたい今、本当に騒音の激しい時間単位、子どもたちが昼寝をし、そして学校帰る時間単位がとても大変だそうです。

そういう時期に岸田内閣は昨年末、安保関連三文書を国会国民に信を問うことなく閣議決定をいたしました。

これまでの我が国の安全保障政策を180度大転換するものです。

その先取り具体化の一つとして、沖縄市池原への陸上自衛隊補給拠点基地建設の問題があります。

沖縄防衛局の説明では、肝心のミサイル保管については隠蔽をしております。

ミサイルが配備され真っ先に狙われるのがこのカデナ基地周辺中部地域であります。

その沖縄市長は安全保障上の問題を拒否、容認する立場にないと、国策に突き進む発言を繰り返しております。

市長として職務上、職務放棄と言われても致し方がありません。

市民の不安と恐怖心を煽り、危険性を増大させる新たな基地建設、陸上自衛隊補給拠点建設は絶対に容認すべきものではありません。

ぜひ、みんなと力を合わせて撤回させるよう頑張ってください。

このことは市民会議の皆さんとも再三市長に撤回するよう求めましたが市民の皆さんの前に来て説明をするどころか一回も姿を見せたことがありません。

私の市議会の代表質問でも、国の専権事項であり、ミサイル保管資材置き場撤回、このことをイエスカノーか言える立場にはないと繰り返すのみで、しかし他党派の質問に対しては、ミサイル保管は国防であり必要だと言っているのみです。

地方自治を守る立場にある市長が市民に目を向けるのではなく、国策に突き進むとする市長の態度は絶対に許されるものではありません。

地方自治の民主主義が破壊されようとしております。

このことは絶対許されるものではありません。

国は防衛力強化のために、これから5年間で防衛費用1.5倍、総額約43兆円にすることを決めました。

国の何が何でも戦争に突き進む強権的な国の態度。

このことも絶対許されるものではありません。

軍事費、私たちの税金増税で賄うとしております。

ただでさえ、コロナ禍やロシアのウクライナ侵略による燃料費高騰で国民悲鳴を上げている中、この増税本当に阻止していかなければなりません。

この戦争に突き進む予算があれば、子どもの貧困、子どもの給食費無償化、このことに予算を回してほしいぜひとも命暮らしを守る予算に、この予算を増やしてほしい声を大きく上げていこうではありませんか。

二度と戦争前夜にさせてはなりません。

共に頑張りましょう 以上です

## ⑨ 公契約条例について 建交労 東江勇代議員



県の公契約条例の実行型を求めて県労連と一緒に取り組んでいることで、県の公共工事の労務単価が毎年引き上げられて、今 20 年からずっと 11 年間連続で引き上げてきました。

そして、これが 65.5%引き上がったと単純に計算すると沖縄の労務費は平均で 2 万 6000 円まで引き上がってきています。

そして全国と単価は変わりませんが、もう一つ、労務費の単価に合わせて福利厚生費などを入れると 141%、全国平均で 2 万 2227 円にプラスして 41%加算されますので、31.34 円、340 円という風になります。そして、沖縄の資料を見ていただきたいんですけども、全国の建設業全国平均で 512 万 8000 円、沖縄が 383 万 5900 円ということで、全国平均より 117 万 690 円低いという風。

これは令和 3 年度の比較ですね。

そしてダンプ労働者の車持ちの労働。さらりからするとさらに福利厚生費まで入れると 7 万 2000 円余ります。そして、実際現場で払われているのは 3 万 2000 円ですから 4 万円ピンハネをされているというのが今の実態であります。

そして、この労務費単価を公契約条例の規制型にして、80%を義務付ければ 2 万 800 円になります。

これ 20 日で稼働すると 41 万 6000 円と 1 ヶ月ですね。

年間、これは 12 かけると 499 万 2000 円という風になります。

そうするとですね。全国との格差が大体解消されるということです。

そして、6 番目に公契約条例の規制型を実施している千葉県の野田市、東京の世田谷区は 80%から 85%まで引き上げられています。

だから沖縄でも公契約条例の今理念型で実施していますけども、これをやはり規制型にしていけばですね。こういう全国といたら格差も解消されて、沖縄の 7 万人以上の建設労働者あるいは業務委託あわすと約 10 万人ぐらいの人たちが対象になります。

これは沖縄の今の県民所得、雇用者の所得を引き上げるために大きく貢献する運動ではないかというふうに思っております。

今県労連と一緒にこの取組を進めているところです。

そして 7 月 15 日、県立博物館で公契約条例のシンポジウムも行う予定になっています。

ぜひ皆さん方参加をしていただければと思います。

## ⑩地域社保協から 南風原町社保協のとりくみ 秋山幹雄代議員



こんにちは、南風原町社保協の共同代表の秋山です。  
今年は、戦争か平和かの重大な状況の中、社会保障解体の危機の中、総会を迎えています。

全県として社会保障の正念場だと思います。頑張っていきましょう。

この間、南風原町は全県先駆けて先ほどありましたけど、子どもの医療費の中学までの無料化を実現して昨年  
から18歳までの無償化を実現してきました。

また、この間の社保運動の成果として、昨年から補聴期補助を実現しております。

この成果を土台に8月の自治体キャラバン南風原町は8月25日ですけども、要請懇談に向けて頑張っていきたい  
と思います。

昨年11月の自治体キャラバンではこの間の課題の動きとしてここの監事でもあるんですけど、町会議員が共同  
代表ですけども、南風原町議会で均等割りの軽減、給食費の無償化を取り上げてきました。

しかし南風原町は令和5年度から国保税の値上げ、均等割1000円アップ、平等割5500円、所得割1.65%の値  
上げを強行しました。

また新たな課題として、子育ての学童保育の問題で4月1日時点で南風原町内でも55名の待機学童を出してい  
ます。

私のことですが、私の孫も津嘉山の学童クラブを5カ所に申し込みましたが、入れなくて困っています。

子どもの医療費が無料ということで引っ越してきたが、学童に入れない。保育所に入れないで困っているとい  
う声があります。

こうした子育ての支援問題、国保の均等割の軽減など。今年の自治体キャラバンで取り組みたいと思います。

7月に学習会開催会議を開催して南風原町地域社保協の再建強化に取り組みたいと思います。

共に8月の自治体キャラバンの成功。社会保障拡充を目指して共に頑張ってみましょう。よろしくお願  
いします。



## 閉会挨拶 大城郁男副会長

参加者の皆さん大変お疲れ様でした。

今日は社保協結成25周年という節目の年に、本田先生をお招きしてご講演をいただきました。

いつものことですが楽しい講演で、しかも私も3回ぐらいご講演を聞いていますけれども、今年も含め  
てですね。QRコードが増えたんじゃないかこの資料を私たちも活用して、今後私たち会員の皆さんがです  
ね。さらに今の情勢をきちっともっとぜひ広めていきたいなと思います。先生ありがとうございました。

加盟団体の方から多くの発言がございました。

あらためて社保協の存在意義とは何なのかということを確認させられる発言が数多くありましたし、これまで  
の私たちの運動がいろんなところでやっぱり発揮してきているなって開会挨拶で新垣会長の方からもありまし  
たけれども、統一地方選挙の中でも私たちが掲げてきた運動が成果として、子どもたちの医療費の問題、給食  
の完全無償化の問題、それから国保税均等割の問題、補聴期の問題含めてですね。

やっぱり運動の成果が現れてきている。これが統一地方選挙の中でも、大きな争点だったんですね。

これは全国の社保協運動の大きな成果だと思っています。ここに私たちの存在意義があるということに確信を  
持ってですね。これから来る自治体キャラバンと社保協運動、みんなで心をつなげて頑張っていきましょう  
ありがとうございました。



## 2023年度 県社保協 役員体制

2022年度 役員体制案			
	氏名	所属団体	
会長	新垣安男	民医連	
副会長	高嶺朝広	保険医協会	
〃	大城郁男	医療生協	
〃	穴井輝明	県労連	
〃	瀬底律子	生健会	
〃	安良城政俊	年金者組合	
〃	神谷信夫	沖商連	
〃	下地哲治	沖教組那覇支部	新規
事務局長	高崎大史	民医連	
事務局次長	島袋聡	医療生協	
〃	後藤勝治	沖縄協同病院	新規
〃	真栄城玄次	県医労連	
〃	西銘耕史	保険医協会	
監事	石川るみ子	沖商連	
〃	当真嗣春	県生健会	

## 2023年社保運動のイメージ

2月 離島キャラバン  
キャラバン2022ー2023へ

2月

3月代表者会議 3月17日 15時-17時  
キャラバンアンケート確定  
総会日程確定

3月

3月議会  
子ども陳情

4月

4-5月  
2023キャラバン  
アンケート発送と回収  
要請項目の情報収集

通常国会

5月

5月20日 25周年 社保協総会 本田宏記念講演

6月

5月 要請項目確定

7月

7月代表者会議  
キャラバン参加予定確認

キャラバン要請書  
6月1日発送  
7月中旬回収

8月

7月-8月  
ブロック学習会  
地域社保協学習会

キャラバン 2023 本番  
8月上旬-9月上旬 3ブロック一列で

9月

9月議会

10月

10月 第2回代表者会議  
キャラバン2023ふりかえり

11月

離島キャラバン

2024総会は 5月18日予定

## 《特別アピール》案

高齢化とコロナ対策による財政危機論、軍拡財源、「少子化対策」財源  
富裕層や大企業の負担を回避し「新自由主義改革」命削る「全世代型社会保障改革」進行  
戦争か平和か、新自由主義改革の暴走許すのか、時代の分かれ道です  
憲法9条と25条を活かし、自治体とともにみんなの命を大事にする社会へ

# 沖縄全県自治体キャラバン2023を成功させましょう

2023年6月 日

沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男

県社保協結成25周年総会にご協力ありがとうございました

2023年度の自治体キャラバンがいよいよ8月3日より始まります。

### I. 社会保障をめぐる情勢

- 基調としての「高齢化社会危機論」による高齢者福祉削減政策続行、これで少子化進行
- コロナ対策での財政出動による財政悪化改善策を医療介護削減に求めてくる
- 失政による少子化への対策財源として、高齢者への医療介護削減が狙われている
- 世界第3位の軍事大国となる「4年で43兆円」の軍拡財源として歳出削減(高齢者医療介護の削減)毎年1兆円以上
- 住民福祉のためではなく国民統制の手段としてのデジタル改革
- 延々と続く社保予算削減への悪循環、これを正当化する「世代分断」「高齢化危機」「財政危機」「自己責任」論で国民への思想浸潤攻勢がさらに強まる

政府は、国と大企業には負担させず、自治体や国民に負担を押し付け「高齢化ピーク」を乗り切る80年代以来の構造改革路線を継続加速させています

今年のキャラバンをめぐる情勢の特徴は

- ① コロナ危機の教訓は、医療介護提供体制の拡充であったはずだが、政府はコロナ対策による財政悪化を理由に、さらに削減を加速させる構えです。
  - ② ウクライナ危機に便乗した「GDP2%軍拡」は、今の防衛費を倍増させるために、財源を増税か社会保障削減に求めることは明らかで、改憲軍拡と社会保障解体が、セットで進められようとしています。
  - ③ 2025年と2040年の高齢化ピークを前に、国と大資本の負担を減らし、住民と地域に押し付けるために、「全世代型社会保障」と銘打って、全世代全分野の社会保障制度の「縮小」「互助」「産業化」を進めていること
  - ④ 国保の都道府県単位化を2024年の完成めざし、国保運営方針の改定も狙われています。
- 「赤字解消」「相互扶助制度化」をすすめ、なお一層の国保料引き上げと「財産の差し押さえ」など収納の強化を行おうとしています。
- ⑤ 医療も介護も原則2割負担へ段階的に引き上げる計画です
  - ⑥ 子どもの貧困解決の世論と運動の成果で、様々な実践が広がっています。

政府は世論に押され「異次元の少子化対策」などアピールを強めていますが、内容は「学費」「給食費」「医療費」無償化を敵視するものです。沖縄では県知事の決断により昨年4月から沖縄県全域で中学卒業までの医療費窓口完全無料化が実現しました。引き続き、ペナルティ廃止と18歳まで国の制度で無料化を、自治体と共に求めていきましょう。

- ⑦ 異次元の「軍拡と社保削減」実行のため、80年代以来の新自由主義改革「生きる権利から相互扶助へ」「国家のための国民づくり」の完成がもくろまれています。社会保障そのものの変質とのたたかいです。いまが歴史の分かれ道になります。引き続き奮闘していきましょう。

☆したがって2022 自治体キャラバンで市町村とともに命の危機に立ち向かうことが大事です

## II. 実態を訴え、市町村とともに医療や介護、社会保障制度の改善をすすめましょう

民医連の「無料低額診療事例」では、貧困が健康格差につながっていることが明らかになりました。「介護アンケート」でも利用者も事業所も行政も苦境にあり、抜本改善運動への機は熟しています。沖縄全県自治体キャラバン 2023 の課題

「国保」「介護」「こども」「生保」「年金」「障がい」の6項目の要請を行います。

「要請書」に書いていないことは懇談できませんのでご注意ください。

生活の危機深まる コロナ禍と物価高騰、福祉制度後退の中で住民生活の危機、困窮は深まっている  
国保の都道府県単位化から6年目 国保統一が仕切り直しとなる中、国保料引き上げを許さないように！

\*これから保険料引き上げの圧力が強まる\*「住民生活はもう限界」と市町村の担当者に伝えよう

\*早急な「保険料統一」「法定外繰り入れ解消」をさせないとりくみが重要です。

\*国庫補助増額で足並みをそろえる

### 子どもの貧困対策の前進を

\*子ども医療費中学卒業まで無料化実現を確信に、「18歳まで無料化」「学校給食無償化」「国保のこどもの均等割り軽減、廃止」「就学援助拡大」「周産期医療の無料化」などを呼びかけましょう

### 介護新総合事業(市町村の事業)の混迷広がる

\*利用者には、保険料と利用料の値上げを行う一方で、人員は増やらず、地域に運営を丸投げし、助け合いの強制をしようとしています。

\*介護保険制度の抜本改善をしないと、制度そのものの崩壊は明白です。  
非正規問題、公契約条例問題など「大人の貧困」解決も課題に入れています

### 主な獲得目標は

#### ① 国保制度を社会保障として再生させる

\*国保税の引き上げを阻止し、引き下げを求める

\*「臨時交付金」も活用して、給食無料化

\*機械的な滞納処分、差し押さえをさせない

\*納税猶予制度や44条、77条など減免制度を広げる

\*これまでの改良的な「通達」を活かす。特に資格証や短期証の発行をさせないとりくみ

\*マイナ保険証による「申請主義」「自己責任」への変質、滞納処分の機械的運用を阻止する

\*無低事例など住民生活困窮の危機を伝える

#### ② 介護保険制度を高齢者の尊厳を守れる制度として発展させる

\*介護崩壊の実態を知らせる

\*要介護1,2の保険外し反対の声を国へあげる

\*低所得や減収における保険料利用料減免制度の拡大

\*マイナ介護保険証反対

#### ③ 子育て支援制度の充実

\*子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで国の制度で実現(できる自治体はどんどん前に)

\*学校給食無料化の前進をめざそう。



- \* 保育士増員、配置基準改定、待機児童解消
- ④ 障がい者支援
  - \* 65歳介護保険優先原則問題の柔軟な運用の徹底
  - \* 特別障害者手当、障がい者控除の運用拡大
- ⑤ 生活保護
  - \* 周知広報の改善 \* 命の砦裁判勝訴判決の普及
  - \* 扶養照会の運用改善 \* 捕捉率の改善
- ⑥ 年金制度の改善
  - \* 老後の不安をなくす年金制度の確立を国へ求める
  - \* 加齢性難聴への補聴器購入補助を求める

#### 参加要請の考え方

- ① 今年度は、基本「対面式」で行う(一部オンライン)
- ② 懇談全自治体に参加者を派遣する 要請プランに準拠し空白のないよう検討をお願いします
- ③ 民医連、医療生協、沖商連には全自治体派遣を要請する
- ④ 都市部は全分野要求説明できるよう要請担当各団体の派遣を要請する
- ⑤ 事務局は2名以上かならず配置する
- ⑥ できる限り、冒頭あいさつは地元の方からお願いします
- ⑦ 参加要請モデルプランはあくまでも「モデル」ですので、各団体で積極的な議論検討をお願いします。特に要請していないところへも派遣検討をお願いします
- ⑧ 事前の学習をお願いします(とくに7月7日キックオフ学習会)

### 行動提起

## キャラバン本番へ事前に参加者を確定させましょう(7月31日締め切り)

- ① 対面懇談&事前登録制です
  - 基本的には対面懇談となります(南城市はオンライン)
  - 大変な中、市町村が懇談に応じようとしていることを高く評価したいと思います。ただし、急な変更もあり得ますので必ず、事前に県社保協へ参加登録してください。登録された方へ変更の場合は連絡します
- ② 学習参加、オブザーバー参加を歓迎します(事前学習は必須です)
  - 基本的に途中入室、途中退室は厳禁です。
  - また、実のある参加とするために「事前学習」を必須でお願いします
  - 特に、7月7日のキックオフ集会を位置づけるようお願いします
- ③ 割り振りが無い団体や市町村への参加申し込みも受け付けます。
  - くりかえしになりますが、事前登録をお願いします
- ④ 特に重点項目で発言を予定している方の出席保障をお願いします
  - ほか、情報が入ればメールでお伝えします
  - メール配信希望の方は、メールアドレスを県社保協(okisyaho@gmail.com)までお知らせください

沖縄全県自治体キャラバン参加数

	2017参加	2018参加	2019参加	2020参加	2021参加	2022参加	2023要請
民医連	142	150	190	61	97	151	<b>150</b>
生協本部	44	34	29	15	32	28	<b>30</b>
医療生協支部	58	48	72	14	17	23	<b>40</b>
医労連	11	18	21	11	19	13	<b>15</b>
保険医協会	22	21	24	12	13	15	<b>15</b>
県国公	15	9	10	2	15	10	
自治労連	2	6	6	3	3	4	<b>4</b>
県労連	0	3	3	1	4	0	<b>1</b>
沖教組那覇	13	14	12	2	0	5	<b>5</b>
生健会	14	13	15	7	10	10	<b>15</b>
沖商連	28	31	32	30	32	37	<b>40</b>
新婦人	18	11	20	7	6	17	<b>20</b>
母親大会	6	7	7	4	8	8	<b>8</b>
民青	1	1	1	0	0	0	<b>1</b>
共産党	28	24	30	10	18	8	<b>20</b>
年金者組合	21	17	20	15	17	11	<b>15</b>
建交労	3	2	4	0	0	1	<b>2</b>
きょうざれん	15	17	16	11	12	7	<b>14</b>
ほか		2	0	5	7	7	<b>5</b>
合計	441	428	512	210	310	355	<b>400</b>

# 県民の命と生活、現場をまもる 全世代の社会保障制度拡充求める

自治体キャラバン 2023 成功に向けた

## キックオフ集会 (第一報)

☆日時

7月7日(金)

15時～17時



☆場所 沖縄産業支援センター&zoomオンライン視聴

☆主な内容 情勢報告 林信吾氏 (中央社保協事務局長) 15時～15時30分  
各団体からの報告、キャラバン参加方針の確認 15時30分～17時

今、高齢化とコロナ対策による財政危機論、軍拡のための財源論、「少子化対策」の財源論など社会保障の大幅削減が狙われています。また、富裕層や大企業の負担を回避し、地方自治財政を圧迫し、国民の命を削る「全世代型社会保障改革」も推し進めようとしています。戦争か平和か、新自由主義改革の暴走許すのか、時代の分かれ道です。

憲法9条と25条を活かし、自治体とともに命を大事にする社会をめざしましょう。

下記日程にて、「県民のいのちを守る社会保障制度の拡充求める沖縄全県自治体キャラバン2023」成功めざし「キックオフ集会」を開催します。

多くのみなさまのご参加ご協力をお願いします。

主催：沖縄県社会保障推進協議会

住所：那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

電話：098-833-3397 参加申込は [okisyaho@gmail.com](mailto:okisyaho@gmail.com)

f a x 098-833-3398 もしくはGoogleフォーム <https://forms.gle/iMHRm9W4JTcDY2iz5>





# 【沖縄全県自治体キャラバン】

## 県民のいのちと生活を守るために

### 社会保障制度の拡充を求める2023要請書

#### (1) 誰もが安心して医療を受けられるように

##### I 全国市長会、町村長会なども含めあらゆる場で国、県へ要請していただきたいこと

- ① 国保財政への国庫補助を1984年の国保法改定前の医療費総額の45%に定率補助で引き上げるよう国に要請してください。沖縄県の市町村国保財政を困難にする要因の一つである、沖縄県に不利な前期高齢者の人口に基づく補助金制度の不足分増額を何度でも強く要請してください。
- ② 減免制度拡充、払える保険料にすることなど物価高騰で苦しむ県民に寄り添う国保運営方針とすること。コロナ特例減免制度を恒常的な制度へ発展させること
- ③ 医療費水準、保険料水準、医療提供水準いずれも大きな格差があります。格差をそのままにして拙速に国保統一に進まないよう県や国に要請して下さい
- ④ 就学前の子どもの均等割軽減の対象年齢を18歳まで拡大し、全額免除とすること
- ⑤ 保険者努力支援制度に、法定外繰り入れなど住民生活を守る施策へのペナルティは盛り込まないこと
- ⑥ 傷病手当金を自営業者、フリーランスも含め、国保全体の加入者に保障すること
- ⑦ 自治体情報システム「標準化」において、自治体にカスタマイズの権利を保障し、独自施策が制限されることがないよう国に要請して下さい
- ⑧ 高齢者施設における管理問題や個人情報保護問題など現場に混乱と負担を持ち込むだけでなく、国民皆保険制度解体につながるマイナンバーカードの保険証義務化を撤回し、現行保険証も継続できるよう要請して下さい。
- ⑨ デジタル改革においてマイナンバーカード利活用や標準システム化などで、地方自治体の個人情報保護制度が後退することがないようにしてください。

##### II 市町村への要請

#### 1. 高すぎる国保保険税(料)を引き下げて、所得に応じて払えるようにしてください

① 住民の生きる権利を保障する「社会保障としての国保」として、一般会計からの繰り入れ(法定外繰入)をおこなう市町村の権限を行使し、払える国保料(税)に引き下げるよう努力してください。赤字解消を名目に拙速な「繰り入れ解消」はせず、まず構造的な問題である「高すぎる保険料(税)」を解決するよう住民に寄り添う行政をお願いします。

② 18歳未満の子どもの均等割り負担を独自に少しでも上乗せ軽減してください。

#### 2. 国保税(料)や窓口負担の減免制度の拡充をしてください

① 国保法第44条を積極的に活用し、医療費負担に耐えられない生活困窮者の一部負担金の減免を拡充してください。

② 国保法第77条(地方税法717条)を積極的に活用し、全国比較でも貧困で苦しんでいる沖縄県民の生活困窮者の保険料軽減を行ってください。

国保料(税)減免申請の受付について、時期を限定せず、通年でお願いします

③ 納付だけでなく、減免制度の周知広報を強化してください

#### 3. 住民に寄り添った国保税の徴収を行ってください

- ① 保険料(税)を払えない加入者の生活実態の掌握に努め、加入者の生活実態を考慮しないで強引な保険料(税)の徴収や差し押さえなどの制裁行政をおこなわないでください。「タイヤロック」「滞納差し押さえ、徴収月間のぼり」など住民を威圧する宣伝はやめてください。時間をかけて研修した職員により、きちんとしたマニュアルやルールに基づいた滞納処分を行ってください。
- ② 2016年から「申請による猶予」が加わり、2020年から「コロナ特例」も加わりましたが、国保税の納税猶予、換価の猶予について、制度や申請用紙の周知、ポスター掲示などわかりやすく周知徹底をお願いします。
- ③ マイナンバー記入を国保はじめすべての窓口で強制しないでください。

#### 4. 受療権を守るために正規保険証を全員に発行してください(資格証発行の市町村のみ対象)

- ① 「資格証明書は市民との縁切り宣言のようなもの。ますます滞納者の足が役所から遠のいてしまう」(2006年名古屋市長)資格証明書は国民皆保険体制に穴をあけるものです。また資格証発行は被保険者も納付努力をあきらめてしまい固定化されやすく、結局効果がないのではないのでしょうか?国民健康保険が社会保障の重要な柱であることにかんがみ、保険料滞納者への資格証明書の発行をやめて下さい。とりわけ、18歳年度末までの子どもがいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。滞納は困窮のサインです。文書送付だけで納付相談を待つのではなく、臨戸面接により、特別な事情をしっかりと調べて、様々な生活支援策へつなげてください。
- ② 資格証を発行された場合でも、資格証の運用、交付については機械的に行うのではなく、平成20年10月30日「保国発第1030001号」、平成21年12月16日付厚労省保健局国民健康保険課長「保国発1216号第1号」通達精神に沿って、生存権と受療権を保障する立場で、コロナ禍などで生活困窮の中にある県民の「特別な事情」を積極的にみつけだし、様々な支援の活用と、短期証や保険証への切り替えをすすめるようお願いします。
- ③ 資格証交付者であっても、「医療を受ける必要があり、支払いが困難である旨の申し出があった場合は、一時的に保険証の交付を行うことができる」(平成21年1月20日「内閣参質171第五号」答弁書、同日付、厚労省保険局国民健康保険課事務連絡)のとおり、受療権を保障してください。
- ④ 沖縄県は全国一短期証が多くなっています。保険料(税)を分納している世帯には、短期保険証ではなく、正規の保険証を発行してください。加入者に経済的負担をかける1か月単位の短期保険証はなくしてください
- ⑤ 事実上の無保険者を生む「保険証の留め置き」をただちに解消してください。
- ⑥ マイナンバーカード運用について、参院付帯決議(2024年6月2日)の順守をお願いします。とりわけ「(三)マイナンバーカードの取得が任意であることに鑑み、その取得を強制しないこと。また、マイナンバーカードを取得していないものに対する不当な差別的扱いは行わないこと。(五)マイナンバーカード及び資格確認書が申請に基づいて交付されることを踏まえ、健康保険証の廃止に伴い、保険料を払っていても資格確認書の申請漏れ等により無保険者扱いとされたり、現物給付による保険診療を受けることができない者が生じないよう、保険者が資格確認書を速やかに交付する等、すべてを被保険者が確実に保険診療を受けることができるための措置を講じること。(十)滞納者の納付能力に配慮しつつ、短期保険者証に準ずる運用が引き続き尊重されること。」について順守、実行されるようお願いします。

#### 5. 無料低額診療事業を活用してください

- ① 無料低額診療事業における「調剤薬局への適用」を国が実現するまでの間、那覇市で実現している自治体独自の薬剤費補助制度を創設してください。
- ② すべての県民に医療を受ける権利を保障するために「無料低額診療事業」を国公立病院など多くの医療機関で実施できるよう要請にご協力をお願いします。
- ③ 「無料低額診療事業」周知の通知が県庁よりこれまで発信されてきました。ポスター掲示リーフ配布など、より積極的に案内できるよう協力をお願いします。

## (2) 子どもたちの健やかな成長のために。子育て支援策、働く世代への支援策について

### I. 貴自治体から全国市長会、町村会など含めあらゆる場で国や県へ要請していただきたいこと

- ① こども医療費助成は、2018年4月より国保の国庫補助金削減が一部廃止され、全国で9割以上の自治体で中学校卒業まで、約5割で18歳年度末まで進んでいます。「入院とともに18歳までの完全無料化」「現物給付、所得制限なし」を国の制度で実施すること、全国知事会なども要請している通り、国庫補助金削減(ペナルティ)を直ちに条件を付けず完全廃止するよう国に強く要請してください。国へのアピール賛同署名に自治体首長の賛同をお願いします。(4月26日現在28自治体の首長賛同に感謝します)
- ② 妊産婦医療を公費の制度にしてください
- ③ 就学援助を全額国庫補助として確実に実施されるよう制度改革を要請して下さい
- ④ 県に対して、国保税納付だけでなく、就学援助のテレビCMの積極活用を要請して下さい  
県民の認知度だけではなく「ためらわず」申請できるような環境整備をお願いします

- ⑤ 保育士の処遇改善を行うと共に保育士の定数を見直し配置基準の改定を国に求めてください
- ⑥ 認可外保育園への指導援助が十分行えるよう人員配置をお願いします
- ⑦ 病児保育への支援拡充をお願いします
- ⑧ 「異次元の少子化対策」というまでもなく日本国憲法 26 条 2 項に基づき、国の制度として 学校給食費の無償化を求めてください
- ⑨ 沖縄県の教職員の実情は大変厳しく、非正規率も病休率も全国一高くなっています。  
1 年単位の有期雇用は、不安定雇用となり、継続した教育力を損なうものです。県に対して、安定した継続雇用、教職員定数と正規雇用の増員を要請してください。少人数学級維持にもかかわる定数割れは絶対になくすようにしてください
- ⑩ コロナ禍でも明らかになったように、感染防止の観点からも、教師の負担軽減、教育の質向上の観点からも、少人数学級の推進が求められています。まず、貴自治体からも国へ要請していただきますようお願いいたします。
- ⑪ 日本の子どもの幸福度レベルは 2020 年ユニセフ調査で 38 か国中 37 位で最低レベル、自殺率も高い、原因は学力偏重の教育と学校でのいじめなどにあります。さらにその背景には、OECD 最低水準にある教育の公的支出、教員配置の不十分さ、教師の多忙さなどがあります。政府へ教育予算の抜本拡充と教員の増員を要請して下さい。こどもたちのこのころの安定のために学校に心理カウンセラーなどの専門職を正規職員で配置してください
- ⑫ ゆとりある学校生活と学びを保障する観点からも市町村のヤングケアラー対策を支援するよう国に求めてください
- ⑬ 母子手帳の提示によって一部負担金を公費扱いとする妊産婦医療費助成制度が増えています。2020 年 10 月現在で青森・岩手・栃木・富山県など 17 自治体では、妊産婦の経済的負担軽減が実現しています。妊産婦医療費への助成制度実施をお願いします(不妊治療や出産や健診ではなく、一般の医療機関へ受診した場合の治療費の補助として)

## II. 貴自治体への要請項目

### 1. 子ども医療費助成

- ① 中学卒業までの医療費無料制度から 18 歳まで現物給付で拡充した場合の必要予算のシミュレーションをお願いします (すでに導入されているところは中学卒業から 18 歳までの実績を教えてください)  
(中学卒業までの年齢対象自治体へ) 18 歳年度末まで年齢拡充の検討をお願いします
- ② もし、ペナルティが廃止されれば、その分子ども医療や子育て予算を増やすようお願いいたします

### 2. 学校教育

- ① 学校給食費無償化は昨年度約 3 割に達しています(2023 年 2 月日本農業新聞調べ)。学校給食費の補助拡大および無料化を実現してください。
- ② 就学援助申請率や受給率を引き上げ、生活が苦しい世帯へ、就学援助がこころおきなく利用できるよう改善を進めてください。単価の見直しやあらたに加えられたものを含め国の基準項目すべての支給をお願いします。
- ③ まず緊急に教職員定数の充足を図り、さらに少人数学級の実現へ県とともに実現をお願いします
- ④ コロナ禍と貧困の拡大でこどもたちの心身の健康が脅かされています。子どもの自殺者数は世界一になっています。早急に実態を把握し、子どもたちの心身ともに健やかな成長を保障してください。学びの保障の観点からもヤングケアラーの実態を掌握し、支援を具体化してください。

### 3. 保育

- ① 潜在的な待機児童も含めた待機児童解消に向けて基本的に公立保育所を維持し、認可保育所を増設することにより、受け入れ児童の増員を進めてください。
- ② 保育の質を確保するため認可外保育所の認可園への移行を進めるとともに補助金を増額して下さい。
- ③ 保育士の確保、離職防止も含めて、自治体独自の保育士の処遇改善を実施して下さい。
- ④ 沖縄県の若年出産者は全国平均の 2 倍にも達しています。10 代の母子の自立支援の強化を図るために、認可保育園での保育を希望する若年ママを優先し、彼女たちが復学や就労につながりやすい環境を整えて下さい
- ⑤ 子育て支援センターを拡大整備してください

### 4. 学童

- ① 沖縄県では、27 年間に及ぶ占領期間もあって、学童保育は本土とは違う歴史で発展してきましたが、民設民営が多く、困難も抱えています。学童保育の実態(待機人数、定員、利用料、困難は何か、利用者アンケート、従事者の声など)を把握し課題解決へのご援助をお願いします。
- ② こどもたちの健やかな成長と家族の生活を守り、こどもの貧困を解決するためにも、国が提示している補助金(処遇改善、家賃補助、公的施設への移行など)を積極的に活用して、学童の待機児童解消及び質を確保して下さい。
- ③ 学童の公共用地・施設の優先的利用に支援をお願いします。専用施設の設置をお願いします。

### 5. 女性支援

- ① 経済的な事情で生理用品を買うことができない「生理の貧困」について、学校や大学、公的施設のトイレで設置な



ど生理用品を無料提供するよう支援をお願いします

## 6. 働く世代への支援

子どもの貧困は大人の貧困の反映です。子育て世代が豊かにならないと構造的に貧困は連鎖します。

働く世代の貧困を防ぐために以下のご支援をお願いします

- ①自治体における正規雇用を拡大してください
- ②規制型公契約条例を制定してください

## 7 子どもの権利条約

子どもに関わる全ての事に関して子どもは年齢に応じて説明を受け、意見を言う権利があります。(12 条意見表明権)  
まちづくり政策等子どもの意見を聞いて取り入れる事

# (3) 誰もが安心して介護サービスが受けられるように

## I. 貴自治体より市長会、町村会通じても含め、国へ要請していただきたい項目

令和4年5月25日財務省財政制度等審議会における「歴史の転換点における財政運営」報告文書では、これまでになく介護保険制度の「給付抑制」「負担増」につながる内容が多く明記されました。いくつかは先送りされたものの「引き続き検討」とされています。介護崩壊といわれる事態がさらに進み、老後不安によって若い世代の消費委縮がすすむことがないよう、介護を受ける権利保障へ抜本改善となるようご尽力をお願いします。介護報酬改定にあたって、大幅引き上げを要請して下さい

- ① 介護保険利用料の2割負担対象拡大を行わないよう国に要請してください
- ② 国庫補助の増額で保険料や利用者負担を抑制するよう国へ要請してください。
- ③ ケアマネジメントの有料化導入はお金が無ければサービスが利用できない制度へとつながります。ケアプラン有料化の国の方針に反対してください。
- ④ 要介護1, 2の総合事業利用を促進するのではなく、介護保険事業を利用できるよう整備を進めてください
- ⑤ 介護人材確保について 介護職場の人員不足解消の為、介護人材を抜本的に増やしてください。処遇改善は全産業平均に比べまだ不十分です。高齢者を守る介護労働へ抜本的条件改善をお願いします。
- ⑥ 介護事業所の倒産や廃止が過去最悪になっています。物価高騰やコロナ対応による介護事業所経営悪化を、介護報酬引き上げなど含め財政支援を要請してください。
- ⑦ 補給給付見直し(削減)の影響を調査し、撤回を要請して下さい。
- ⑧ 特別養護老人ホームの入所基準を以前の要介護1に戻すよう要請して下さい
- ⑨ 多床室の室料徴収を老健施設、介護医療院に広げないよう要請して下さい

## II. 貴自治体への要請項目

### 1. 介護保険の利用者の費用負担について

- ① 第9期介護事業計画において、介護保険料は一般会計からの繰入や積立金、基金の取り崩しなどで、高すぎる保険料を引き下げてください。基金はため込まず期末で残った分は保険料引き下げへ全額活用してください
- ② 所得が低く、生活に困窮している人に対する貴自治体独自の保険料減免制度を創設してください。  
(広域連合加盟自治体へ) 広域連合の減免制度の利用が少ないように感じます。制度の周知と活用をお願いします。
- ③ 利用料負担が重く、必要な介護サービスが受けられないことがないよう自治体独自の利用料の減免制度や補助制度を創設、拡充してください。

### 2. 地域支援事業・介護予防事業等の質や財政、体制の確保について

- ① 介護予防、日常生活支援事業について、市町村事業となった要支援1, 2の介護軽度者のサービスが、これまでより切り下げにならない様に、現行相当のサービスと単価を維持するなど、手立てを継続してお願いします。
- ② 「基本チェックリスト」優先で利用者をふるいわけ、介護保険の受給権の侵害にならないように、申請者に対して、要介護認定を受けるようすすめてください。
- ③ テレビでも報道された内容ですが先進モデル自治体で発生していた軽度者の被害(「自立・卒業の強制」「専門サービスから外れたため状態悪化」「介護認定抑制」「ボランティアサービスへの移行の事実上の強制」「介護事業所の軽度サービスからの撤退」など)がおきないよう注意喚起をお願いします。
- ④ 特別養護老人ホームの待機者が生じないように、整備をすすめてください

### 3. 要介護認定など手続きについて

- ① 要介護認定申請、更新申請は、30日以内に結果を出すように御願います
- ② 届け出が義務づけられた一定回数以上の「生活援助<sub>2</sub>g中心型の訪問介護」について、生活援助を減らさないように、

ケアマネジャーの裁量と利用者の意向を尊重してください。過重な「点検強化」はやめてください

③ 特別障害者手当について、介護度 4, 5 の方に周知し、制度利用をすすめて下さい

④ 愛知県の市町村のように要介護度 1 以上の方に「障がい者控除」認定書を送付してください

4. すべての県民の介護保障の観点からもヤングケアラーの実態を把握し、支援策を検討してください

大人の代わりに家事や介護を担うこどもの「ヤングケアラー」について厚労省が初の全国調査が行われ、全国で、20 人に一人の中高生がヤングケアラーである、また令和 5 年 4 月 14 日発表の沖縄県によるヤングケアラー調査では、7450 人もヤングケアラーが存在すること。貴自治体では推計何人になりますか？令和 4 年 4 月 22 日厚生労働省子ども家庭局発信「多機関・多職種連携によるヤングケアラー支援マニュアル」も活用し、貴自治体においても支援策の検討、具体化をお願いします

## (4) 障害のある人が当たり前に暮らせる社会のために

1. 65歳からの介護保険優先原則の弾力的運用について

(1) 65歳を過ぎても、厚生労働省の通知の主旨に沿って、本人のニーズ、意向に基づ

き、現在使っている障害福祉事業所やサービスの継続利用をはじめ、介護保険と障害福祉サービスの併用、負担軽減還付の利用ができるようにしてください。

(2) 65歳になる1年程度前に、ケアマネジャー、本人、保護者だけでなく、現在利用

している福祉サービス事業所の代表および相談専門員を加えたケース会議(仮称)等を実施し、本人、家族のニーズや意向をより丁寧に把握して、利用者本位のサービス提供につなげてください。

2. 障害者の雇用について

障害の種別を限定せず、厚生労働省の通知に沿って、すべての障害者を対象とした採用制度を策定する等により、現在採用していない障害種別の人の採用を早急に実施してください。

3. 障害のある人とない人の交流促進について

共生社会の実現に向けて、障害のある人とない人の交流や共同学習、社会教育をあらゆる部署で計画的に進めてください。また、現在実施している交流事業等がありましたら、教えてください。

## (5) すべての県民に健康で文化的な生活を保障するために

### I. 市長会や町村会含め、あらゆる機会に貴自治体から国や県へ要請していただきたい項目

- (1) 必要な方が生活保護をきちんと受けられるように欧米先進国レベルに生活保護の捕捉率を近づけるよう、国へ捕捉率の全国調査を求めてください
- (2) 自営零細業者や漫画家協会も死活問題と反対している「インボイス制度」導入に反対してください
- (3) 異常な物価高騰対策として有効な消費税減税を国へ要請して下さい

### II. 貴自治体への要請事項

(1) 「生活保護受給は国民の権利です」と呼びかける厚労省のホームページも見習って、積極的な啓もう活動により申請権保障を確実にすすめてください。

- ① ホームページの内容改善をお願いします

2020年度以降、コロナ禍のもとで、生活保護制度の役割が見直され、国会答弁や厚労省のホームページでも「生活保護受給は国民の権利です」「ためらわず申請してください」とかつてなく積極的な表現となっています。このような厚労省HPや事務連絡の内容を、ホームページや広報誌、チラシ、ポスターなどで周知を徹底し、申請する権利をあきらめずに行使するよう呼び掛けてください。

ホームページから書類をダウンロードできる自治体が増えてきています。申請権保障の観点で実施をお願いします。

### ②しおりやパンフを手にとれるところに

生活保護の「しおり」や申請書を、本庁、支所にかかわらず、カウンター上に置くなど、住民の皆さんが自由に手に取れるようにしてください。生活保護の相談・申請にあたっては、憲法第25条および生活保護法第1条・第2条に基づいて行い、「申請書を渡さない」「就労支援(仕事探し)を口実にする」「親族の扶養について問いただす」など、相談者・申請者を追い返すような違法な「水際作戦」を行わないでください。

### ③「しおり」の内容改善をしてください

「しおり」には、①憲法第25条、生活保護法の法的根拠が記載され憲法上の権利を明確に明記すること、②保障されるのは「健康で文化的な生活」であること、③利用者の義務だけでなく、権利を明記すること、④保護決定は法的には14日以内であること、⑤扶養義務は保護の要件ではないこと、⑥扶養照会について、70歳以上、10年間音信不通、DVの場合など3条件のいずれかに該当する場合は扶養照会しないこと⑦保護の基準額、加算など具体例で明示、等を必ず記載してください

### ④ 積極的な周知広報をお願いします

コロナ禍以降も生活困窮は続いています。京丹後市では全市民に生活保護制度周知のチラシが配布されました。那覇市や豊見城市でもポスター掲示が行われています。ためらわず制度利用が出来るようチラシ、ポスター作製、掲示、配布をお願いします

### ⑤政府厚労省による「要件緩和」の通達などをいかし、困窮支援をすすめてください

コロナ特例貸付の返済が始まるなど、あらたに困窮層が広がるのが心配されます

行政の各部署が連携して生活困窮者に対応できるよう生活困窮者自立支援法を積極的に活用をお願いします。日本の生活保護捕捉率は2割—3割といわれ、先進国最低クラスです。

生活保護が利用できる人を除外することがないように掘り起こしをお願いします。

「稼働能力の活用の緩和」「自動車の保有の緩和」「扶養照会は申請者の意向や状況をよく聞き、義務ではないことを勘案すること」など、厚労省の通達や事務連絡を活かし、生活保護の申請を促してください。

町村においても、福祉事務所と連携し、生活困窮世帯を把握し、生活支援を強めてください。

### ⑥14日以内の保護決定とケースワーカーの増員をお願いします

### ⑦公営住宅への連帯保証人について

国交省の通達もあり、全国でも県内でも廃止の流れです。連帯保証人をなくすようお願いします

### ⑧ひとり親世帯の貧困率がきわだっています。独自の支援策の検討をお願いします。

## (6) 老後も安心して暮らせるように

(担当課が多岐にわたるかもしれませんが連携してのご回答ご協力をお願い申し上げます)

高齢者にとって年金は重要な生活資金となっています。マクロ経済スライド制の導入で年金受給額は実質減少が続き、物価高騰でただでさえ厳しい高齢者の生活を圧迫し続けています。また、中高年の引きこもり、いわゆる「8050」問題も社会問題となっています。

貴自治体の高齢者の実態を調査し、「無年金者」「低年金者」の調査・掌握をし、国民年金保険料の「免除制度、猶予制度」を周知徹底するとともにだれもが安心して老後を迎えられるように行政の施策に反映させてください。

### I、国に対して、市長会、町村会通じて含め貴自治体より以下の要請をしてください。

- ① 消費税に頼らない「最低保障年金制度」を確立してください。
- ② 「年金支給開始年齢」の引き上げは行わないでください。
- ③ 年金の支払いは「2ヶ月に1回」から「毎月支給」に改めてください。
- ④ 年金引き下げツールと化している「マクロ経済スライド制」を廃止してください。



⑤ 沖縄復帰特例で追納できず、無年金や低年金になった約 16 万名に対して、救済、保障措置を講じるよう国へ要請して下さい。

⑥ 「加齢性難聴での補聴器購入費助成」を国や県の制度として実施を要請してください。

⑦ 物価高騰のおり、高齢者の生存権、受療権を奪う後期高齢者医療費窓口負担 2 割負担化は、命にかかわる大問題です。2 割対象者の拡大は行わず、ただちに 1 割に戻すよう国へ要請してください

⑧ コミュニティバスやオンデマンドバス、高齢者バス、公共交通網の整備など、運転免許を返納した高齢者が交通・買い物難民にならないよう、国や県から財政支援を引き出してください

## II、貴自治体の高齢者が安心して暮らせるように

① 65 歳以上の高齢者人口と高齢化率を教えてください。

② 無年金者の把握は、困窮支援のためにも、孤立防止のためにも、住民にとっても、自治体にとっても重要な情報です。年金機構と協議し、貴自治体の「無年金者」の実態を把握する方法を研究検討してください。

③ 那覇市、南風原町、恩納村、北中城村、読谷村、金武町、西原町、などで広がっている加齢性難聴に対する「補聴器の独自助成」を実施してください。

④ 特定・長寿健診で「聴力検査」を実施し、高齢者の難聴予防につなげてください

⑤ 「8050」問題の解決へ、引きこもりの実態掌握をお願いします。担当窓口を設置してください。独自支援策があれば教えてください。

⑥ コミュニティバスやオンデマンドバス、高齢者バスなど、運転免許を返納した高齢者が交通難民にならないよう、支援をお願いします。また公共交通網の整備は、高齢者だけでなく観光産業支援にもなるもので、自家用車がなくても移動できるよう独自支援策の拡充をお願いします。

## III 権利擁護支援について

令和3年4月から「重層的支援体制整備事業」が創設され、昨年4月からは「第二期成年後見制度利用促進基本計画」がスタート。これらは、地域の多様な主体が連携して地域の課題に取り組むという共通点があり、尊厳のある本人らしい生活の継続と地域社会への参加を図る権利擁護支援の推進をめざしています。

沖縄県内のこれらの取り組みをすすめていくためにご回答をお願いします

**国に対して市長会、町村会通じても含め貴自治体より以下の要請をしてください。**

① 権利擁護支援や成年後見制度の利用に関する相談窓口やコーディネートの役割を果たす「中核機関」をすべての自治体に配置できるよう、予算措置や人員配置の支援をおこなうこと

② 後見利用の公的費用助成制度を拡充すること

**各市町村への要請項目**

① 福祉と司法の連携強化により、司法による権利擁護支援などを適切に受けられるようにお願いします

② 身寄りのない人が施設入所時や公営住宅入居時に身元保証人や連帯保証人を求める必要はないことを周知お願いします

③ 成年後見制度利用支援事業の対象として広く低所得者を含めること

④ 権利擁護支援や成年後見制度の利用に関する相談窓口を明確にしてください

⑤ 地域連携ネットワークのコーディネートをを行う中核機関を具体化すること

⑥ 身寄りのない独居高齢者やセルフネグレクト、虐待などへの支援として市町村長申し立ての適切な実施をすすめてください

⑦ 以上の権利擁護支援策を推進するにあたって貴自治体の現時点における課題を教えてください

要請項目は以上になります。ご協力ありがとうございました。

沖縄県社会保障推進協議会(沖縄県社保協)

担当 高崎 大史

〒900-0024 沖縄県那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

TEL:098(833)3397

FAX:098(833)3398

okisyaho@gmail.com

# 速報

詳細は後日報告します

5月の25の日行動に

## 13名参加



開南バス停前で17時30分—18時の30分間で  
**「18歳まで子ども医療費無料化」**  
**「マイナ保険証強制反対」署名**  
**31筆集まる**



マイナ保険証法案攻防

世論と運動と国会論戦で

「採決日程目途立たず」に追いこむ

もう一押し、オンライン署名やツイッターデモにご協力を！

◆「健康保険証廃止法案の廃案を強く求める」保団連 (5/24 [m3.com](https://www.m3.com))

<https://www.m3.com/news/open/iryoishin/1141255?pageFrom=tw>

投薬・治療情報の取り違えは、疾病の急性増悪、アナフィラキシーはじめ重大な医療事故につながりかねない問題である。保団連の声明の全文は以下

<https://hodanren.doc-net.or.jp/info/news/2023-05-23-2/>

◆マイナンバーカードの相次ぐトラブルについて 岸田文雄首相「重く受け止めなければいけない」

<https://news.yahoo.co.jp/articles/dbc17bb936fa4f33cbce3a15c7c0660be3f35e4c>

◆マイナ保険証、国会で追及 立民

<https://news.yahoo.co.jp/articles/d663f269be61d9f40c1cb3fd1b4d5ff8f6bc4ac6>

☆オンライン署名 <https://chng.it/qHkwPrwNwr>

# 沖縄社保協・事務局ニュース 265号 20230616

発行責任：〒900-0024 那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階 沖縄民医連内高崎大史  
\*FAXニュースをあらため「事務局ニュース」として通算を引き継ぎます。 部内資料

## 「子ども医療費無料制度を広げる県民の会」2023年度報告ニュース 第1号

### 18歳まで国の制度として子ども医療費無料化実現へ 国のペナルティをただちに全廃させよう

☆団体代表 500名 ☆国会請願年末までに1万筆目標で  
県内世論を喚起しよう

### ☆沖教組と高教組へ署名協力要請

6月15日、沖縄県教職員組合と沖縄県高等学校障害児学校教職員組合へ、18歳まで子ども医療費無料化実現運動への協力を要請しました

波平(母親大会連絡会)古謝(高教組出身)高崎(県社保協)で訪問  
いずれも執行委員会へかけていただけることになりました。

団体賛同は、246筆まで到達しました！個人署名は現在2500筆です。  
引き続き、団体訪問を年末まで継続します。要請先の紹介をお願いします。

### ☆南風原町議会と北谷町議会で意見陳述

6月9日南風原町議会、6月15日北谷町議会で子ども医療費無料化の陳情意見陳述を行いました。  
南風原町議会へは、秋山さん(南風原町社保協)と高崎(県社保協)が参加  
北谷町議会には、里道さん(新婦人県本部)と高崎が参加  
いずれも18歳まで無料化を独自に実現しており、全県全国へ広げるためにも重要と陳情に積極的な賛意を示していただきました。特に北谷町議会厚生委員会はメンバー全員が女性議員であり、活発な意見交換も新鮮でした。

### ☆与那国町議会が意見書採択

6月議会陳情採択第一号は与那国町議会でした。ありがとうございました。  
自民党本部も18歳まで無料化を政策提言  
政府も「ペナルティは3年以内に廃止」へしかし同時に「あらたな受診抑制の仕組みが必要」とも  
世論と運動の最後のもう一押しが必要です  
年末までに、1万筆以上の署名を積み上げましょう！  
継続した運動へご協力をお願いします

☆6月26日(月)17時30分—18時 那覇市開南バス停周辺で、  
子ども医療費無料化でスタンディングと署名アピールします

命の砦裁判も7月20日結審前の最後の25の日行動になります  
短時間でも、飛び入り参加も歓迎！多数のご協力をお願いします



「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃  
18歳までこども医療費無料制度実現など  
こども医療費無料制度の改善を求める

## 議会陳情関係資料集

2023年5月

沖縄県社会保障推進協議会

2023年5月9日

# 「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃し 18歳まで子ども医療費無料制度実現など 子ども医療費無料制度の改善を求める陳情書

名護市議会議長 殿

沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階

電話 098-833-3397

経済的条件にかかわらず必要な時に安心して医療機関に受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要であり、多くの沖縄県民の願いでもあります。自治体による子ども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

2021年4月1日現在で、18歳年度末まで医療費助成をしている全国の自治体は「通院外来」で47.2%、さらにこの勢いは加速しています。沖縄県内もこの間大きく前進していますがそれでも2022年10月1日現在31.7%です。

沖縄県では2018年3月まで「現物給付で中学卒業まで医療費無料」を実現していたのは、南風原町だけでした。このような状況を打開しようと同年5月、県社保協も構成団体である「子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」が発足し、県知事や県議会あての署名運動が行われ、同年10月、「中学卒業まで早期に無料化を求める」県議会決議が全会一致で採択されました。そして、県民の願いにこたえた県や市町村の尽力の結果、2022年4月から県全体で「中学卒業」まで「現物給付」での無料制度がスタートしています。

ただし、いま高校生世代の困窮も問題になっており、子どもの医療費無料制度も18歳年度末まで拡充すべき状況です。政府は、いわゆる「異次元の少子化対策(試案)」で18歳までの医療費助成へのペナルティ(国民健康保険国庫補助金の削減)廃止をここ3年間の課題として条件付きで実施を表明しました。今後より子どもの医療費無料制度を安定的に運営するためには、国の制度として創設するとともに、全国知事会、市長会、町村会も求めているように政府によるペナルティは直ちに条件を付けずに全廃すべきです。

沖縄県では多数のヤングケアラーも報告されており、子育て世帯でも多くのご家庭が困窮している実情があります。少子化対策や子育て支援、子どもの貧困対策の一環として子どもの医療費無料制度を一日も早く広げ安定運用するために、以下の点について、陳情します。

1. 子どもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、直ちに条件を付けず全廃するよう国に求めること
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として実現するよう国に要請すること
3. 県と市町村で協力して、18歳までの医療費無料制度をより早期に実現すること

以上

2023年 月 日

「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃すること  
18歳まで子ども医療費無料制度早期実現など  
子ども医療費無料制度の改善を求める意見書案

経済的条件にかかわらず必要な時に安心して医療機関に受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要であり、多くの沖縄県民の願いでもあります。自治体による子ども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

2021年4月1日現在で、18歳年度末まで医療費助成をしている全国の自治体は「通院外来」で47.2%、さらにこの勢いは加速しています。

いま高校生世代の困窮も問題になっており、子どもの医療費無料制度も18歳年度末まで拡充すべき状況です。政府は、いわゆる「異次元の少子化対策(試案)」で18歳までの医療費助成へのペナルティ(国民健康保険国庫補助金の削減)廃止をここ3年間の課題として条件付きで実施を表明しました。

今後より子どもの医療費無料制度を安定的に運営するためには、国の制度として創設するとともに、全国知事会、市長会、町村会も求めているように政府によるペナルティは直ちに条件を付けずに全廃すべきです。

沖縄県では多数のヤングケアラーも報告されており、子育て世帯でも多くのご家庭が困窮している実情があります。少子化対策や子育て支援、子どもの貧困対策の一環として、子どもの医療費無料制度を一日も早く広げ安定運用するために、以下の項目の実施を国に求めます

1. 子どもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、直ちに条件を付けずに全廃すること
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として実現すること

以上

地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛

以上





政府は3月31日、「異次元の少子化対策」の試案を発表した。その中で自治体の子ども医療費助成に対して課している国民健康保険の減額調整措置（国庫補助金を減額するペナルティ）の廃止についても検討していくことが盛り込まれた。

また、4月1日にはこのご家庭が発足した。

その役割は子どもを真ん中に置いて、子どもの福祉・健康を向上させ



るため家庭を支援し、全ての子どもを施策対象として、誰一人取り残さず、子ども本人が当事者として持続可能な社会の実現に参画できるよう支援していくことだと、岸田総理や小倉担当大臣から説明があった。

しかし、一連の少子化対策を実施するための財源については

## 論壇

高嶺 朝広

ほとんど明らかにされず、その実現性は乏しいなどとマスコミで報道されている。その一方で、防衛費については5年間で43兆円の予算措置が閣議決定され、財源なども含めて確実に増額する方向で調整されている。厚労省の試算では年間5千億円で18歳までの子ども医療費完全

### 困窮世帯の子3割病院受診控え

## 18歳まで医療費無料化を

無償が実現できる。

私たちは60年以上前から子どもの医療費無料化を求めてきた国連NGO団体である新日本婦人の会の運動と連帯し、2018年5月、県保険医協会、母親大会連絡会、県社会保険推進協議会が呼びかけ、子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の

会（以下、県民の会）を立ち上げた。

当初は、中学校まで完全無料（現物給付）を実施している自治体は南風原町のみだった。県内の子どもへの貧困問題がクローズアップされている時期と重なっていたこともあり、県民の会として取り組んだ署名運動に多

くの賛同が寄せられた。

2万筆の署名を持って県議会に陳情し、全会一致で採択され、22年4月から中学校卒業まで医療費窓口無料（現物給付）が県内の全自治体で実現している。

しかし現在、全国の市区町村の95%が中学校卒業、47%が18

歳以上の医療費助成を実施している。全国的にはそのような状況にあるのに対し、20年3月に県が発表した高校生調査結果でも、困窮世帯の約3割が経済的負担を理由に病院受診を控えた経験があると回答しているのである。

それを踏まえ、県民の会は引き続き全国の運動と連動して今年12月までに1万筆を目標に、

①国の子ども医療費無料制度を創設する②独自助成を実施している自治体への国庫補助金減額（ペナルティ）を全廃することを目指す新たな国会請願署名に取り組んでいる。

署名にご協力いただけの方は県保険医協会事務局098（832）7813まで。

（那覇市、子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会共同代表、60歳）

様

どの子ども安心して受けられる医療制度で元気な沖縄県を  
**「現物給付」への国のペナルティ全廃と**  
**18歳（年度末）までこども医療費無料制度実現**  
**「こども医療費無料制度の改善を求めるアピール」へご賛同のお願い**  
 子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会

沖縄県保険医協会 会長 高嶺朝広

沖縄県母親大会連絡会 代表 瀬底律子

新日本婦人の会 会長 久手堅幸子

沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣安男

《アピール》

必要な時に安心して医療機関に受診できることは、子どもたちの心身の健やかな成長のために必要不可欠であり、沖縄県民の願いでもあります。自治体によるこども医療費助成制度は、全国でも沖縄でも大きく広がっています。

令和2年度「乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」について(厚生労働省)によれば2020年4月1日現在「通院外来」で、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている全国の自治体は、92.4%、18歳年度末までで42.3%に達しています。

沖縄県では2018年3月まで「現物給付で中学卒業まで医療費無料」を実現していたのは、南風原町だけでした。

このような状況を打開しようと同年5月、「子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会」が発足し、県知事や県議会あての署名運動が行われ、同年10月、「中学卒業まで早期に無料化を求める」県議会決議が全会一致で採択されたのです。そして、県は2022年4月から、中学卒業まで「現物給付」での医療費無料化を実現しました。

しかし、現物給付に対する政府による国民健康保険国庫補助金の削減が新たに発生しております。財政的にも厳しい自治体が多い沖縄県で制度の安定的運営やさらなる改善をすすめるために、現物給付に対する国のペナルティ(国保への交付金削減)全廃を求めます。そして18歳までの医療費無料化を国の制度として実施すべきです。

沖縄県における子どもの貧困率は全国平均の倍以上になっており、多くのご家庭が格差と貧困で苦しんでいます。

子どもの医療費無料制度や子どもの貧困対策をさらに広げる必要があります。県民の世論を広げ、全国にもアピールし、国による子ども医療費無料制度創設を求めていきましょう。

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村の国民健康保険への国庫補助の削減は廃止させましょう。
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として早期に実現させましょう
3. 18歳までの医療費無料化や現物給付化へ国の制度ができるまで、県と市町村が協力して改善をすすめましょう

以上のアピールへご賛同お願いします

返信は那覇市識名(字)1195-1 大城産業ビル 1F 沖縄県保険医協会内 f a x 098-832-4482 県民の会事務局 まで

「どの子ども安心して受けられる医療制度で元気な沖縄県を！「現物給付」への国のペナルティを全廃させ、18歳までこども医療費無料制度実現を求めます

「こども医療費無料制度の改善を求めるアピール」にご賛同いただけましたら、お名前と一言メッセージをお願いします(県民等への広報活動へ使わせていただくことをご了解をお願いします)

団体名・肩書.....

お名前.....

ご連絡先.....

一言メッセージ.....



子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会

アピール賛同者一覧 2023年4月26日現在

	氏名	肩書
1	渡久地政志	北谷町長
2	知念覚	那覇市長
3	松本哲治	浦添市長
4	赤嶺正之	南風原町長
5	當山全伸	東村長
6	比嘉孝則	北中城村長
7	長浜善巳	恩納村長
8	石嶺傳實	読谷村長
9	浜田京介	中城村長
10	前泊正人	竹富町長
11	中山義隆	石垣市長
12	奥間守	伊是名村長
13	新里武広	渡嘉敷村長
14	伊良皆光夫	多良間村長
15	照屋勉	与那原町長
16	平良武康	本部町長
17	渡具知武豊	名護市長
18	久田浩也	今帰仁村長
19	古謝景春	南城市長
20	座喜味一幸	宮古島市長
21	崎原盛秀	西原町町長
22	高良修一	粟国村長
23	新垣安弘	八重瀬町長
24	當山宏	嘉手納町長
25	當眞淳	宜野座村長
26	友寄景善	大宜味村長
27	比嘉朗	渡名喜村長
28	徳元次人	豊見城市長
29	山川仁	元豊見城市長
30	西大舛高旬	元竹富町長
31	大田治雄	元久米島町長
32	座間味秀勝	元渡嘉敷村長
33	瑞慶覧長敏	元南城市長
34	野国昌春	元北谷町長
35	宮城功光	元大宜味村長
36	伊波篤	読谷村議会議長
37	名幸利積	元北中城村議会議長
38	新垣博正	中城村議会議長
39	亀谷長久	北谷町議会議長
40	呉屋良信	医師/県小児科医会理事（元会長）
41	安次嶺馨	医師/元県立中部病院院長
42	譜久山民子	医師/元沖縄県小児保健協会理事
43	土屋和夫	医師/とよみ生協病院
44	徳田安春	医師/群星沖縄臨床研修センター長
45	前川一彦	歯科医師/ファミリー歯科クリニック
46	上原直	歯科医師/げんき歯科矯正クリニック
47	仲里尚実	医師/中部協同病院
48	山里将進	医師/かじまやークリニック
49	中山仁	医師/中山内科医院
50	樋口豊	歯科医師/YYマリンデンタルクリニック
51	喜屋武健	歯科医師/レーヴ歯科クリニック

52	座覇修好	歯科医師/船越歯科医院
53	中山圭子	歯科医師/げんまい歯科医院
54	玉城吉夫	歯科医師/カムカム歯科医院
55	砂川英樹	歯科医師/砂川歯科医院
56	山田護	医師/やまだクリニック
57	嘉陽真美	医師/沖縄協同病院
58	雨積涼子	医師/沖縄協同病院
59	比嘉千明	医師/沖縄協同病院
60	上原昌義	医師/沖縄医療生活協同組合理事長
61	金城守明	歯科医師/静山デンタルクリニック
62	伊泊広二	医師/沖縄協同病院院長
63	服部真己	医師/南部徳洲会病院院長
64	大仲良一	医師/沖縄セントラル病院理事長
65	中矢代真美	医師/沖縄県立南部医療センター
66	加藤裕	弁護士/元日本弁護士連合会副会長
67	上原智子	弁護士/沖縄合同法律事務所
68	白充	弁護士/沖縄合同法律事務所
69	高田清恵	琉球大学教授
70	島袋隆志	沖縄大学教授
71	山野良一	沖縄大学教授
72	與那覇信子	一般社団法人沖縄県婦人連合会会長
73	川平長作	沖縄県高等学校障害児学校教職員組合書記長
74	与那嶺清子	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会会長
75	下地哲治	沖縄県教職員組合那覇支部執行委員長
76	又吉忠常	全国パーキンソン病友の会沖縄県支部支部長
77	仲地賢	一般社団法人沖縄県私立保育園連盟会長
78	石川元則	さんご保育園園長
79	仲間陽子	沖縄県保育士・保育教諭会会長
80	喜屋武ヨシ	あさひ保育園園長
81	戸塚鉄也	聖ヤコブ保育園園長
82	喜屋武央	かりゆし諸見保育園園長
83	知念修	海邦第2保育園園長
84	香村直子	さくら保育園園長
85	仲村晴美	登川みらい保育園園長
86	宮城栄子	ありあけ保育園園長
87	小橋川真智子	やまびこ保育園園長
88	並里輝枝	エンゼル保育園園長
89	嶺井政史	すだつ羽地保育園園長
90	赤嶺恵子	つぼみ保育園園長
91	謝花恵子	さしき保育園園長
92	吉田紫峯	沖縄華道文化研究会会長
93	仲西常雄	社会福祉法人沖縄にじの会理事長/沖縄県生活と健康を守る会連合会会長
94	里道昭美	新日本婦人の会沖縄県本部事務局長
95	大城郁男	沖縄医療生活協同組合副理事長
96	兼本絹枝	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは代表理事
97	玉那覇拡	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
98	武島宗平	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
99	増田香奈子	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
100	砂川信克	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
101	高島なつえ	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
102	与座律子	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
103	玉那覇政子	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは学童保育支援員
104	島袋祐樹	一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは専従職員
105	謝敷亜季沙	看護師

106	神山廣子	屋宜原病院看護部長
107	上原正子	いずみはら薬局薬剤師
108	玉津垂矢	いずみはら薬局薬剤師
109	平京子	うらら薬局薬剤師
110	長谷川治雄	沖縄県行政書士会会員行政書士
111	砂川恵良	沖縄県さわやか介護連絡会会長
112	大城貴代子	公益財団法人おきなわ女性財団理事長
113	湧田廣	おきなわ住民自治研究所
114	長尾健治	沖縄県公務公共一般労働組合執行委員長
115	渡久地修	日本共産党沖縄県議団長
116	大井琢	弁護士/そよかぜ法律事務所
117		沖縄県医療福祉労働組合連合会執行委員長
118	横江崇	弁護士/美ら島法律事務所
119	二宮元	琉球大学教員
120	上原千津美	沖縄県医療生協糸満支部
121	桑江良実	沖縄県医療生協石川支部支部長
122	キッズワールドサポートOcean II	合同会社 Ocean Heart
123	大田さつえ	沖縄協同病院助産師
124	與那嶺清子	北山学童代表
125	井上珠理	(一社)笑珠わらびんちゃー学童代表理事
126	奥間綾乃	那覇市議会議員
127	大城さと子	児童デイサービスポラリス代表
128	平良昭一	県議会おきなわ会派長
129	幸地一	沖縄県高教組南部支部長
130	松本すみれ学童クラブ	社会福祉法人 北美福祉会
131	平良識子	那覇市議会議員
132	前泊美紀	那覇市議会議員
133	仲村瞬	(株)プランニングS ふれあいきつづ統括補佐
134	新城伸子	国際ソロプチミスト沖縄
135	宮城利沙	学童保育支援員
136	名幸啓子	特定非営利活動法人障がい児サポートハウスOhana理事長
137		くるみ学童クラブ
138	池間たみ子	沖縄医療生活協同組合北支部(小禄)
139	具志純子	医療生協首里東支部・支部長
140	儀間盛昭	元豊見城市議会議員
141	仲間光枝	南城市議会議員
142	安里重和	元大宜味村議会議員
143	長浜信夫	石垣市議会議員
144	上里樹	宮古島市議会議員
145	系数貴子	那覇市議会議員
146	大城常良	中城村議会議員
147	仲村直子	浦添市議会議員
148	仲田正務	伊是名村議会議員
149	新垣幸子	久米島町議会議員
150	田里千代基	与那国町議会議員
151	栄田直樹	宜野湾市議会議員
152	宮里朝盛	うるま市議会議員
153	神谷秀明	八重瀬町議会議員
154	岡崎晋	南風原町議会議員
155	新垣修	中城村議会議員
156	伊波洋一	参議院議員
157	仲栄真恵美子	北谷町議会議員
158	上間堅治	北中城村議会議員
159	赤嶺政賢	衆議院議員

160	國仲昌二	県議会議員
161	安里清市	中城村議会議員
162	高良鉄美	参議院議員
163	小池勲	全日本年金者組合沖縄県本部執行委員長
164	知念毅	協同にじくクリニック事務長
165	渡嘉敷亜姫	協同にじくクリニック看護師長
166	東郷大輔	デイサービス美里・美里ハウス
167	上原和博	協同にじくクリニック所長
168	仲嶺均	協同にじくクリニック歯科部長
169	豊島晃司	沖縄医療生活協同組合名護支部長
170	長山豊守	沖縄医療生活協同組合北部担当理事
171	岸本靖	沖縄医療生活協同組合北部ブロック理事
172	東江英明	沖縄医療生活協同組合名護北支部
173	儀間盛朝	沖縄医療生活協同組合伊良波支部
174	宮城英和	ミサイル配備から命を守るうるま市民の会事務局長
175	玉城武光	県議会議員
176	西銘純恵	県議会議員
177	瀬長美佐雄	県議会議員
178	比嘉瑞己	県議会議員
179	玉城ノブ子	県議会議員
180	島袋恵祐	県議会議員
181	丸山治美	沖縄医療生活協同組合首里東支部長
182	喜屋武宗信	沖縄医療生活協同組合伊江島支部長
183	穴井輝明	沖縄医療生活協同組合労働組合執行委員長
184	安谷屋利江子	NPO法人あすなろ福祉会施設長
185	朝妻彰	きょうされん沖縄支部支部長
186	宮城僚太	きょうされん沖縄支部事務局長
187	津波古早苗	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部介護事業課長
188	香村英俊	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部長
189	島袋聡	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進組合員活動課渉外課長
190	西仲ゆかり	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部副部長
191	外間慎一	沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部組合員活動課課長
192	日本共産党那覇市議団	
193	松原勝也	沖縄協同病院理学療法士
194	入月美保子	沖縄協同病院事務次長
195	屋良樹一	沖縄協同病院
196	後藤勝治	沖縄協同病院事務次長
197	新垣龍治	豊見城市議会議員
198	真栄里保	豊見城市議会議員
199	眞榮城玄次	うまんちゅユニオン沖縄書記長
200	穴井輝明	沖縄県労働組合総連合議長
201	高嶺朝広	沖縄県保険医協会会長/とよみ生協病院院長
202	西銘耕史	沖縄県保険医協会事務局
203	新垣千秋	北谷町議会議員
204	本永悦子	沖縄医療生活協同組合北谷支部
205	名嘉正勇	沖縄医療生活協同組合南風原支部長
206	秋山幹雄	沖縄医療生活協同組合理事/南風原南星支部長
207	渡久地栄子	沖縄医療生活協同組合首里西支部
208	宮良信博	沖縄医療生活協同組合宜野湾支部
209	赤嶺吉信	沖縄医療生活協同組合座安支部長
210	宮里美恵子	沖縄医療生活協同組合長嶺支部長
211	照屋つぎ子	沖縄医療生活協同組合とみしろ支部長
212	瀬長洋子	沖縄医療生活協同組合とよみ支部



213	高良初子	沖縄医療生活協同組合小禄西支部
214	知念秀明	宜野湾市議会議員
215	嶺井拓磨	宜野湾市議会議員
216	當山清彦	渡嘉敷村議会議長
217	新垣一史	渡嘉敷村議会議員
218	玉城保弘	渡嘉敷村議会議員
219	金城涉	渡嘉敷村議会議員
220	座間味満	渡嘉敷村議会議員
221	與那嶺雅晴	渡嘉敷村議会議員
222	古堅茂治	那覇市議会議員
223	湧川朝涉	那覇市議会議員
224	我如古一郎	那覇市議会議員
225	前田千尋	那覇市議会議員
226	西中間久枝	那覇市議会議員
227	比嘉義彦	北中城村議会議員
228	玉城健一郎	沖縄県議会議員
229	当真嗣信	宜野座村議会議員
230	仲間貢	宜野座村議会議員
231	小渡久和	宜野座村議会議員
232	新里文彦	宜野座村議会議員
233	新里幸美	宜野座村議会議員
234	新里清次	宜野座村議会議員
235	眞栄田絵麻	宜野座村議会議員
236	平田嗣義	宜野座村議会議員
237	津嘉山朝政	宜野座村議会議員
238	潮平そのみ	伊是名村議会議長
239	伊礼正徳	伊是名村議会副議長
240	高良真伊	伊是名村議会議員
241	前川秀和	伊是名村議会議員
242	上原長良	伊是名村議会議員
243	伊禮正隆	伊是名村議会議員
244	東江源也	伊是名村議会議員
245	東江清和	伊是名村議会議員
246	西平守伸	沖縄医療生活協同組合浦添きた支部長

賛同者からの一言メッセージ

1	こどもは未来の宝。社会全体で育てる仕組みをみんなでつくりましょう。(豊見城市長/山川仁)
2	世界一優しい福祉の国づくりのために「こども医療費無料制度」を実現しよう！(浦添市長/松本哲治)
3	18歳までの医療費無料化を国の制度として早期実現を求めるとともに、現行の健康保険制度等とのバランスをとりながら、最善の行政サービスを提供できるよう、調査研修して参ります。(北谷町長/野国昌春)
4	賛同します。子どもの貧困対策として重要な課題です。早期実現を求めます。(久米島町長/大田治雄)
5	何処に住んでいても、すべての子が安心して医療を受けられる機会を。(恩納村長/長浜善巳)
6	コロナの影響もありますが、現代の子育て世代の多くは、小児科などの医療受診・歯科受診の際の医療費負担はかなり重荷です。(医師/呉屋良伸)
7	これからの社会を支えてくれる子供の健康は社会で守るべき(医師/土屋和夫)
8	こどもたちの医療への受診に負担を求めてはならない(医師/徳田安春)
9	国民を守るはずの国が国庫補助を削減するのはおかしいと思います。(歯科医師/上原直)
10	こどもは社会の宝です。安心して医療を受ける社会を実現しましょう(医師/山里将進)
11	賛同します。(医師/中山仁)
12	未来の地域社会を、沖縄を、日本を背負って立つ世代の人達にお金をかけず他のどこにお金をかけるのですか。未来をつくる人達をもっと大切にすべきです。(歯科医師/樋口豊)
13	こどもの内に費用を心配することなく治療ができると、成人以降の治療などが減り、総じて医療費の削減になると思います。目先の削減にとらわれず長期的な観点からの検討が必要です。(歯科医師/喜屋武健)
14	全ての県民が子育て、教育、治療の保障が得られ安心して仕事に従事し、地域の活性化に貢献できる制度は必要だと思います。健全なる育成は環境整備にあり！！子供医療のSDG'sを推進します。(医師/大仲良一)
15	子どもの貧困をなくし、子どもの権利条約や児童福祉法で定めるすべての子どもの健やかな成長・発達の権利を実現するために、子ども医療費無料制度の拡充と現物給付化は、大きな意義があります。国によるペナルティを廃止し、国・自治体による制度の拡充を求めます。(大学教授/高田清恵)
16	大いに賛同いたします。(全国パーキンソン病友の会沖縄県支部支部長/又吉忠常)
17	公立小学校の35人学級が30年振りに改正されます。保育園でも永年の課題であった人員配置基準の見直しを求めています。こども医療費18歳まで無料化は、私たち私立保育園連盟でも心から歓迎し賛同します。(一般社団法人沖縄県私立保育園連盟会長/仲地賢)
18	子どもの医療に格差があってははいけません。国の制度によって格差が生まれることの無いよう、制度の改善を求めます。(さんご保育園園長/石川元則)
19	子どもは国の宝です。特に長年少子化が続く中、命と健康を保障し、社会全体で健やかな育ちを確保していくべきです。(あさひ保育園園長/喜屋武ヨシ)
20	沖縄の子ども達の尊い生命のために、お働きの前進と国のペナルティ全廃を祈り、求めます。(聖ヤコブ保育園園長)
21	子ども達が健やかに成長できる国になる事を切に願っています。(かりゆし諸見保育園園長/喜屋武央)
22	少子化がどんどん進んでいる時代。産み育て易い時代がくることを願っています。(さくら保育園園長/香村直子)
23	貧困の家庭では窓口立替払いが困難で病院へ連れていけない人も多い。(登川みらい保育園園長/仲村晴美)
24	子どもの貧困率29.9%の沖縄で国と自治体がやるべき最優先課題です。(社会福祉法人沖縄にじの会理事長・沖縄県生活と健康を守る会連合会会長/仲西常雄)
25	経済格差によって子どもたちの健康と受療権に格差があってはなりません。国のペナルティ制度を直ちに廃止せよ。(沖縄医療生活協同組合副理事長/大城郁男)
26	現物給付を強く求めます。(一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは代表理事/兼本絹枝)
27	現物給付を強く求めます。(学童保育支援員/玉那覇拓)
28	現物給付をお願いします。(学童保育支援員/武島宗平)
29	現物給付を強く求めます。(学童保育支援員/増田香奈子)
30	“子は宝”を忘れず大切にしよう！(学童保育支援員/砂川信克)
31	現物給付を宜しくお願いします。(学童保育支援員/高島なつえ)
32	現物給付お願い致します。(学童保育支援員/与座律子)
33	現物給付を強く求めます。(学童保育支援員/玉那覇政子)
34	現物給付への国のペナルティ全廃と18歳までこども医療費無料制度実現を強く求めます。(一般社団法人放課後子育て支援ネットいろは専従職員)
35	18歳まで医療費を完全無料となれば、たくさん子どもたちが平等に医療を受けることができるため、実現してほしい。ご賛同します。(看護師/謝敷亜季沙)
36	健康長寿は安心安全な子育て環境から！(北中城村長/比嘉孝則)
37	未来を担う子どもたちの健康を支える仕組みを！！(渡嘉敷村長/座間味秀勝)
38	子どもたちの元気な笑顔があふれる沖縄を！どの子にも平等に医療が受けられますように。(やまびこ保育園園長/小橋川真智子)
39	子ども達の笑顔が人々の心に癒しを与え、子ども達の笑い声が地域に活力という灯りを灯してくれます。(多良間村長/伊良皆光夫)
40	子どもたち一人一人は私たちのかけがえのない未来への宝です。どの子も平等に大切に育てていくうえでも「現物給付」への国のペナルティ全廃と18歳まで子ども医療費無料制度実現をめざしていきましょう。(エンゼル保育園園長/並里輝枝)
41	「現物給付」＝「窓口負担なし」が本当の医療費無料化です。ペナルティーなどは反福祉政策です。(医師/仲里尚実)

42	全ての子どもたちが健康に生活できる権利の保障を求めます！（つぼみ保育園園長/赤嶺恵子）
43	もっと子育てがしやすい沖縄に！がんばりましょう！（弁護士/白充）
44	これからの未来を創っていくのは子ども達！どの子どもも安心して受けられる医療を確立していこう！（与那原町長/照屋勉）
45	子どもは町の宝！社会全体で育てよう。（本部町長/平良武康）
46	将来を担う子供たちが安心してすくすく育つ地域になるように、国民健康保険への国庫減額調整措置の全廃に賛同します。名護市では、18歳までの医療費無料化を実現しました。多くの市民が安心して子育てできる環境の重要性について実感いただいているものと考えています。（名護市長/渡具知武豊）
47	ぜひ実現していただきたいです。（歯科医師/中山圭子）
48	沖縄県を背負って立つ若人に十分な医療を提供する事は、社会の責務であると思います。（歯科医師/玉城吉夫）
49	次代を担う子ども一人ひとりの育ちを支える子育て環境を共に創ってまいりましょう。（今帰仁村長/久田浩也）
50	だれ一人取り残さない社会実現に向け、みんなで力を合わせて頑張っていきましょう。（南城市長/瑞慶覧長敏）
51	当団体もひとり親世帯を対象とした母子及び父子家庭等医療費助成事業に関して償還払いから現物給付へ移行する様、長年要請を続けた結果、平成29年より自動償還が導入され始め、34市町村に拡充しています。大きな前進ではありますが、一時的に自己負担は生じることから受診を控える世帯もあるのが現状です。過剰受診を抑えるためのペナルティが医療を必要とする子ども達の受診の妨げになってはいけません。安心して子育てが出来る社会づくりのためにも18歳まで子ども医療費無料実現かつ現物給付を求めます。（公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会会長/与那嶺清子）
52	皆で子育てを支え応援しましょう。（沖縄県教職員組合那覇支部執行委員長/下地哲治）
53	県民所得の低い沖縄で、全国に先駆けて18歳までの医療費無料化を現物給付で実現すべきです。（医師/山田護）
54	こどもは未来の宝、地域の希望、望もうオールジャパンで！（北中城村議会議長/名幸利積）
55	子供の貧困対策は衣食住と同様、大切な命を守る保障から。（一般社団法人沖縄県婦人連合会会長/與那覇信子）
56	こどもは国の宝。明るい未来のためにも社会全体で子育てを支援する仕組みを作りましょう。（沖縄県高等学校障害児学校教職員組合書記長/川平長作）
57	子供達の健やかな成長を願わない人はいません。「～国のペナルティを全廃させ～」は子供の権利として良い制度の実現を求めましょう。（沖縄華道文化研究会会長/吉田紫峯）
58	誰一人とり残さず、子どもたちが安心して受診できるように願います。国保のペナルティー？子どもは社会の宝ではないですか！！（新日本婦人の会沖縄県本部事務局長/里道昭美）
59	子供達を社会全体で子育て支援が大事です。（薬剤師/平京子）
60	こどもは国の宝。社会全体で子育てを支援するのは国の責任。現物給付は当然の措置です。（沖縄県行政書士会会員行政書士/長谷川治雄）
61	国の将来を担う子供達の健全育成を図ることは国家の責務です。早期の医療費無料化制度の実現を求めます。（沖縄県さわやか介護連絡会会長/砂川恵良）
62	沖縄の子供たちのため、貧困の家庭のことを考慮してください。（公益財団法人おきなわ女性財団理事長/大城貴代子）
63	金銭的な理由で受診を控えてしまうことがあってはならないと思います。現物給付へのペナルティ全廃、18歳までの医療費無料化、現物給付化を希望します。（医師/嘉陽真美）
64	しあわせなこども時代をすべてのこどもに届けられますように。（医師/雨積涼子）
65	未来を託す子供達が健康で安心して暮らせるよう生活環境を整備するのは私達大人の義務です。必ずこの権利を勝ち取りましょう。（医師・沖縄医療生活協同組合理事長/上原昌義）
66	大学院生時代の1998年より2014年まで東京都江戸川区に在住しておりました。江戸川区は医療費現物給付支給の先進地であり、様々な地域出身の子育て家庭の方々も、安心して子育てにあたられていました。そうした制度のおかげで3人の子を育てられ第二の故郷と感じています。沖縄の子育て世代にも安心した子育てができ、沖縄が真の故郷と実感の伴う環境整備の進展を望みます。（沖縄大学教授/鳥袋隆志）
67	コロナ禍で社会的な安定を求めることができなくなっている。将来を担う子ども達が平等に医療を受ける為には、医療費の無料化しかありません。よろしくお願い致します。（屋宜原病院看護部長/神山廣子）
68	ヒトが暮らしていく上で“医食住”が重要で、その“医”の部分の拡充はヒトの成長の上でとても大事です。国の政策としてぜひ行ってほしい！（医師・沖縄県小児保健協会理事/譜久山民子）
69	共働きの多い沖縄県では小学校高学年、特に中学生のカリエスの多さと重症度が高いように感じられます。治療の回数も多くなるため、彼らが通院できるように18歳までの医療費無料化の実現を願います。（歯科医師/金城守明）
70	次世代を担う子供たちが誰でも安心して生活できる社会を作っていきましょう。（医師/伊泊広二）
71	コロナ禍の中で子どもの医療費の負担は大変厳しい。医療費の無料化制度の充実を実現しよう。（おきなわ住民自治研究所/湧田廣）
72	自助・共助・公助というスガ政権。でも、識者も含め多くは、まずは“公助”でしょというのがコロナ禍の認識。最低限、国は実行すべき!!ペナルティー撤廃せよ!!（沖縄県公務公共一般労働組合執行委員長/長尾健治）
74	子どもの医療費がかからないようにすることは、子どもの権利保障のために不可欠なことだと思います。活動に賛同します。（沖縄大学教授/山野良一）
75	こども医療費無料化制度は本来国の責任で行うべきものだ。ペナルティなどもつてのほかだ。（日本共産党沖縄県議団長/渡久地修）
76	全ての子どもに医療を!!子どもの権利保障を十全に!!（弁護士/大井琢）

77	一日でも早く実現できる様、共に頑張りましょう。(沖縄医療生活協同組合執行委員長/眞榮城玄次)
78	子どもの権利保障のために、こども医療費無料制度の拡充は絶対に必要。(弁護士/横江崇)
79	私たちは、新型コロナの経験から、誰もが安心して必要な医療が受けられる保障がいかに必要であり重要であることを学びました。子どもから高齢者、そしてすべての人が費用負担を気にすることなく医療が受けられる仕組みを一刻も早く実現させなければならぬと思います。(琉球大学教員/二宮元)
80	私は母子家庭(子供5人)の中で育ちましたので、病院や歯医者にも中々行くことができませんでした。改善アピールに賛同します。(沖縄県医療生協糸満支部/上原千津美)
81	一家を支える世帯主が一定以上の所得があるような仕組みと、18歳未満のこども達のいのちの保障をお願いします。(沖縄協同病院助産師/大田さつえ)
82	歴史を刻む室の子供達。すべてに平等な医療費の無料制度をお願いします。(北山学童代表/與那嶺清子)
83	医療費、完全無料実現してほしい。ご賛同致します。(笑珠わらびんちゃー学童代表理事/井上珠理)
84	子どもは国の宝!格差のない医療を全ての子に受けさせるべきである。心身共に健やかで幸せな子ども達を育てていくべき。(那覇市議会議員/奥間綾乃)
85	全ての子ども達が健康で生活できる、安心して子育てができる沖縄になって欲しい!!(児童デイサービスポラリス代表/大城さと子)
86	小児「現物給付」をするなら、小児科医、小児救急も同時に拡充して頂きたいです。(医師/中矢代真美)
87	健康が維持できる社会づくりが大切、子ども達が安心して医療が受けられるように現物給付を!!(県議会おきなわ会派長/平良昭一)
88	子どもは未来の宝です。安心して医療が受けられる制度づくりを求める運動に対し、全面的に賛同致します。(沖縄県高教組南部支部支部長/幸地一)
89	どこの地域に住んでいても安心して子どもの医療費無料化が完全に実現され、ペナルティ課されない制度設計が必要である。実現に向けて頑張りましょう。取組ありがとうございます。(那覇市議会議員/平良識子)
90	子は宝、子ども達の健やかな成長を育む沖縄に。(那覇市議会議員/前泊美紀)
91	子ども一人一人に最善の利益を保障しましょう。(株)プランニングSふれあいきつず統括補佐/仲村暉)
92	18歳までのこども医療費無料制度実現大賛成です。私共クラブとしても協力致します。(国際ソロプチミスト沖縄/新城伸子)
93	子どもの病気は予測が出来ません。お金の心配をして病院に行くのをためらわない環境が大事だと思います。ぜひ未来ある子ども達に健康ですこやかに育っていく環境を(社会を)作っていきましょう。(医療生協首里東支部支部長/具志純子)
94	子どもの貧困問題を始めとして、成年年齢が18歳に引き下げられる事、高校教育が国民の実感として義務教育化している事、本村のような財政力が脆弱な自治体では支出が厳しい事等から鑑みて、国策としての18歳までの医療費の無料化を要望します。(粟国村長/高良修一)
95	こども医療費無料制度の改善を求めるアピールに賛同し、熱いエールを送ります。(北谷町議会議員/亀谷長久)
96	沖縄県の前進後押しをしましょう。(豊見城市議会議員/儀間盛昭)
97	現在は何のような状況であっても、未来に希望が持てるのは子どもという存在があるから。その子ども達が安心して暮らせない、生きられない国の発展は望めない。子ども達を心身共に健やかに育てていく責任は社会全体で担うべきであって、親の役目は愛情を注ぐことと自立へ導くこと。18歳までの医療費無料化は国の責任で行うことのみならず、保育、教育に関連する全てにおいても親の経済的事情に左右されないようにすべき。(南城市議会議員/仲間光枝)
98	18歳までの医療費無料化への実現、私も賛同します。(大宜味村議会議員/安里重和)
99	子どもは私たち大人の夢と希望を託すかけがえのない宝であり、安心して健やかに育てることは私たちの願いであります。国の子ども医療費への強力な支援が求められます。安心して子育てできるよう国庫補助金削減をやめ、18歳までの現物給付実施をし、医療費無料化早期実現を強く求めます。本県の県民所得は全国的に低く、こどもの医療費負担は家計に大きく影響します。こどもの健康を守ることは将来の人材を育むことにつながります。国の責任でこどもたちの健全な成長を保障すべきです。(石垣市議会議員/長浜信夫)
100	お金が無いことで医者にかかることができない子どもを社会的責任で支えよう!子どもたちの未来に希望を!中学を卒業したら医療費が有料になり、医療中断ということがあってはなりません。社会的責任で守られる18才までの児童の医療費は国の責任で制度として実施すべきです。(宮古島市議会議員/上里樹)
101	急な発熱やケガなど医療にかかる出費は予期せぬものであることが多く、経済的な問題で受診を控えるようなことはあってはならない。地方自治体が子どもの命を守り、子育て環境を整えるための医療費現物支給にペナルティを課するのは、親の立場としても納得できない。子どもの医療費無償化は国の制度として責任をもってほしい。(那覇市議会議員/糸数貴子)
102	子ども達への医療は未来への投資。ペナルティーのない現物給付に賛同します。(中城村議会議員/大城常良)
103	コロナ禍で暮らしが大変な中、医療費は重いものとなっています。未来を担う子ども達の命と健康を社会が保障するよう、子ども医療費18歳まで窓口無料化実現に頑張りましょう。(浦添市議会議員/仲村直子)
104	未来を担う子供たちが健やかに育む環境を社会全体で作らしましょう。(伊是名村議会議員/仲田正務)
105	こども医療費18歳まで無料化の実現と国のペナルティー廃止を切に望みます。常に子ども達の元気で素敵な笑顔が見たいから。未来ある子どもたちに今できることを最大限に努めよう!18歳までの医療費無料制度を是非勝ち取ろう!(久米島町議会議員/新垣幸子)
106	米軍の占領施政の下、貧困の原因は国の責任。子どもの医療費助成は当然国の責任。無料化制度化を。ペナルティ廃止を。(うるま市議会議員/宮里朝盛)
107	ペナルティ廃止(八重瀬町議会議員/神谷秀明)

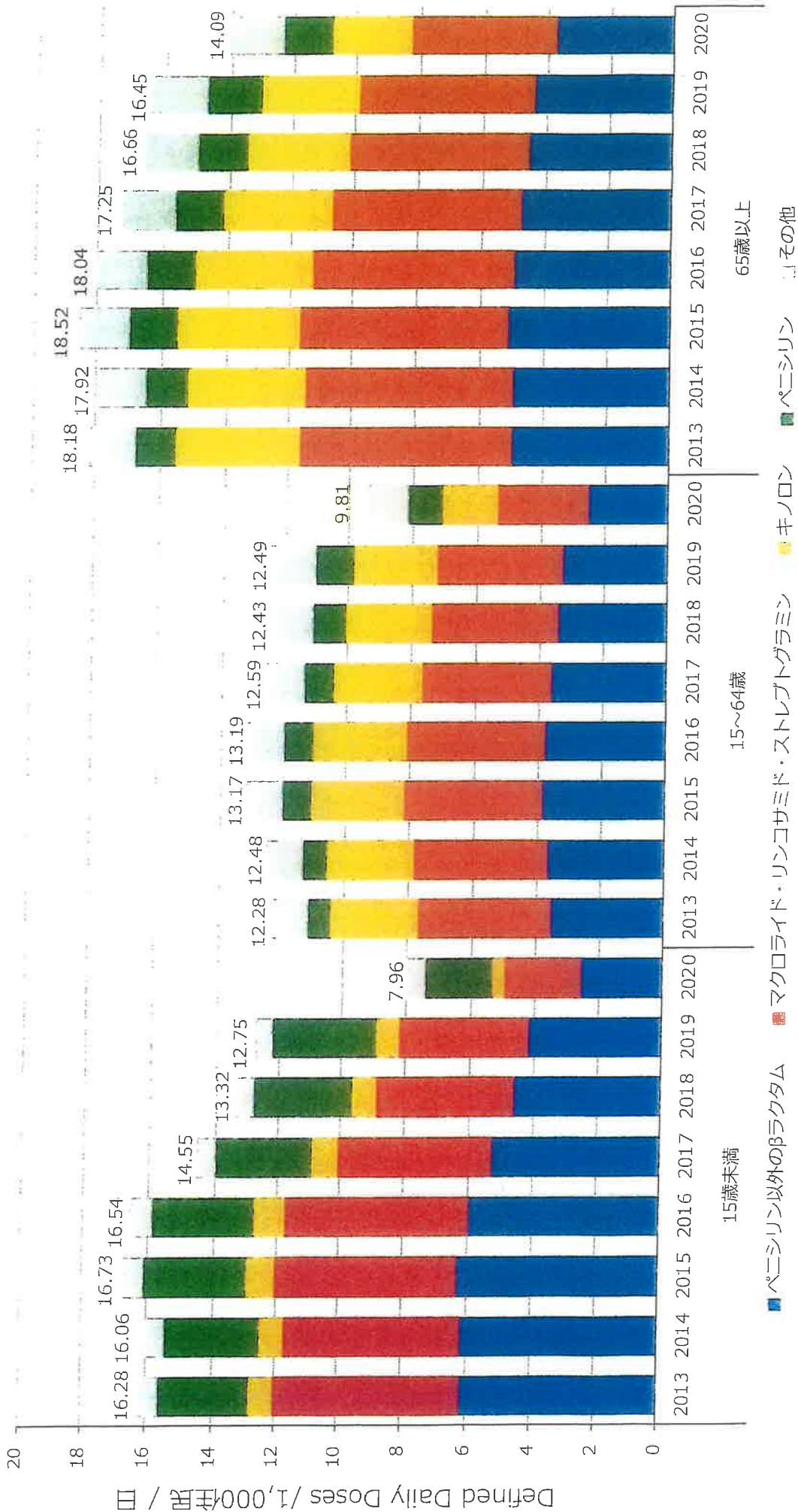


108	本町議会は本件に係る陳情を既に採択しています。国は現状に即した対応をして下さい。（南風原町議会議員/岡崎晋）
109	これからの日本国を担う子ども達が安心安全な社会になっていく為に必要な制度です。頑張って実現させましょう。（中城村議会議員/新垣修）
110	現物給付に対する国のペナルティーを早期に廃止させ、国の制度として18歳までの医療費無料化実現に向けて政府に働きかけます。子どもがどこで生まれ、どこで育とうとも安心して医療が受けられる社会をつくるため取り組んでいきます。（参議院議員/伊波洋一）
111	「現物給付」への国のペナルティーただちに全廃を優先に進めてほしい。18歳までの医療費無料制度、北谷町では実施の方向で動いています。（北谷町議会議員/仲栄真恵美子）
112	子どもの医療費無料化を国の制度として格差なく実施させる為、ともに頑張りましょう。（衆議院議員/赤嶺政賢）
113	未来を担う子供達が健やかに成長するように賛同します。（県議会議員/國仲昌二）
114	国の制度として18歳までの医療費無料化を早期に実現することを求めます。国の制度ができるまで、令和4年度10月から本町独自で18歳までの医療費無料化を実施します。（北谷町長/渡久地政志）
115	全ての国民が安心して病院に行けるようにするのは政治の重大な役目です。政府によるペナルティの実施は全く理解できない。（中城村議会議員/安里清市）
116	全ての子どもたちが安心して医療を受けられるよう、無料化に向けて取り組んで参ります。（参議院議員/高良鉄美）
117	大宜味村では「人材を以って資源と為す」を村是としており、子どもは未来の宝として、18歳までの医療費無料化を実現しています。次世代を担う全ての子どもたちが安心して医療を受けられる社会をみんなでつくっていきましょう。（元大宜味村長/宮城功光）
118	将来を担う子供たちに優しい医療制度を早期に実現しましょう。（南城市長/古謝景春）
119	すべての子ども達を平等に！こどもは未来の宝です。（宜野座村長/當眞淳）
120	こども医療費を始め子育て支援と教育にかかる費用は社会全体でもっと手厚く負担すべき。（大宜味村長/友寄景善）
121	現物給付へ、家庭の経済的理由に関係なく、全ての子ども達が医療受診できるように。（渡名喜村長/比嘉朗）
122	すべてのこどもの医療費無料化はみんなの願い、また実現可能。党派を超えて力を合わせよう。（全日本年金者組合沖縄県本部執行委員長/小池勲）
123	石垣市では、令和5年度より対象年齢を18歳まで拡大し、現物給付による医療費無料化を実施する予定です。すべての地域の宝である子どもたちの健全な育成を図るため、自治体単位ではなく、国の制度としての実施、さらに国に先駆けて沖縄県が早期に実施することを求めます。また、国においては、国庫負担金等のペナルティ廃止を求めます。（石垣市長/中山義隆）
124	介護の現場においても子育て中の職員も多く（自分も含め）、経済的にも多職種と比べ収入の低さが見られる介護業界。18歳までこども医療費無料はすごく助かります。是非実現してほしい。経済的な不安は仕事にも影響します。職員が不安なく働ける一助となるはずです。（デイサービス美里・美里ハウス/東郷大輔）
125	本村は既に実施していますが、国の制度として早期実現を求めます。（伊是名村長/奥間守）
126	誰一人も取り残さない子どもたちの健やかな成長のためにも。18歳までの医療費無料化を。（渡嘉敷村長/新里武広）
127	子どもたちが健やかに育ちますように。何よりも平和を！（沖縄医療生活協同組合名護支部長/豊島晃司）
128	早期実現をお願い致します。（沖縄医療生活協同組合北部担当理事/長山豊守）
129	全力で結束を固め頑張りましょう。（沖縄医療生活協同組合北部ブロック理事/岸本靖）
130	子どもは社会の宝、未来を創る大切な宝。国の政策として実施すべきです。（ミサイル配備から命を守るうるま市民の会事務局長/宮城英和）
131	こどもは社会の宝です。安心して医療を受ける社会を！（沖縄医療生活協同組合首里東支部長/丸山治美）
132	現物給付を！（首里協同クリニック所長/新垣安男）
133	子どもたちが安全で安心して育てる世の中にしていこう！（沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部介護事業課長/津波古早苗）
134	早めの実現を目指して力を合わせましょう。（沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部長/香村英俊）
135	未来の子どものために税金を使おう！（沖縄医療生活協同組合まちづくり推進組合員活動課渉外課長/島袋聡）
136	安心して医療にかかれるよう18歳までの医療費無料化を実現させてください。（沖縄医療生活協同組合まちづくり推進部副部長/西仲ゆかり）

137	ペナルティ廃止は当然、こども医療費無料は子育て支援として重要です。「誰一人取り残さない」やさしい制度実現を！（日本共産党那覇市議団）
138	家庭の経済格差でこどもの健康が脅かされてはいけないと思います。どの子どもも安心して医療が受けられるように医療費無料制度の改善を求めます。（沖縄協同病院理学療法士/松原勝也）
139	子どもを守るのは大人です。家庭の状況に左右されずに安心して医療を受けられる制度にしてほしいです。ぜひ国が率先して実現させてください。（沖縄協同病院事務次長/入月美保子）
140	こども医療費無料制度の改善は少子化対策にも大きくつながると思います。いまやるべきではないでしょうか？子どもは国の宝ですよ！（沖縄協同病院/屋良樹一）
141	この間県が主導となり子どもの医療費窓口負担のあり方が大きく改善してきたと思います。さらに制度が前進することで将来の担い手である子供達を守るようにお願いします。（沖縄協同病院事務次長/後藤勝治）
142	子ども達が健やかに成長できる社会を実現しよう。（豊見城市議会議員/新垣龍治）
143	国のペナルティーはやめて欲しい。（沖縄医療生活協同組合長嶺支部長/宮里美恵子）
144	安心して医療が受けられるように早期制度化を。（沖縄医療生活協同組合とみしろ支部長/照屋つぎ子）
145	子育て支援は最優先です。（沖縄医療生活協同組合とよみ支部/瀬長洋子）
146	賛同いたします。（宜野湾市議会議員/知念秀明）
147	賛同します。（宜野湾市議会議員/嶺井拓磨）
148	実現へともにごんばりましょう。（那覇市議会議員/古堅茂治）
149	私も議会で同じことを取り上げました。同感です。共にがんばりましょう。（那覇市議会議員/湧川朝渉）
150	無料化拡大の壁にもなっているペナルティを全廃に。（那覇市議会議員/我如古一郎）
151	すべての子どもたちのいのちと健康を守るためにも国の責任での制度の拡充が必要です。引き続き市議会でも取り上げて実現させたい！一緒に頑張ります！（那覇市議会議員/前田千尋）
152	命くらしを守るためにも子どもの医療費無料は（窓口無料）子ども福祉拡充の為、大切な制度です！（那覇市議会議員/西中間久枝）
153	子どもを社会全体で育てることが必要です。どこで生まれ育っても公正公平に医療が受けられるよう頑張りましょう。（沖縄県議会議員/玉城健一郎）
154	取り組み頑張ってください。（宜野座村議会議員/平田嗣義）
155	ぜひ改正が叶いますように。（宜野座村議会議員/津嘉山朝政）
156	18歳（年度末）までのこどもの医療費無料化制度において、全てのこどもの健やかな成長が守られるべきであり、国の制度として創設することを要望します。（那覇市長/知念覚）
157	沖縄は貧困率も高い、子どもに係る医療費は経済的負担は大。すでに殆どの自治体が国に先駆けて無償化を取り入れている。国は状況を鑑み、18歳までの医療費の無償化、無料化を進めるべき。（伊是名村議会議員/東江清和）

※無料化が大きな要因、抗菌薬の増えが顕著を示すデータ。（中央研協より）

全国抗菌薬使用量推移 2013-2020 年齢区分別 抗菌薬種類 (ATC 3) による集計



2023/5/24

18歳まで子ども医療費無料化署名 年末まで			
団体名	要請数	現在の到達	達成率
民医連	5000	1959	39%
生協(本部と地域支部)	1000	253	25%
保険医協会	300		0%
県労連(小計)	650		0%
自治労連	100		0%
建交労	100		0%
医労連	250		0%
事務局・生協労連・沖印労・ユニオンほか	200		0%
沖教組那覇	100		0%
生健会	300		0%
沖商連	500		0%
新婦人・母親大会	500	30	6%
民青	50		0%
共産党	200		0%
年金者組合	200		0%
きょうされん	300		0%
社保協事務局	1000	10	1%
	10100	2252	22%

集中先

民医連

民医連

保団連

新婦人

中央社保協